

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月22日
【事業年度】	第127期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社ヨドコウ（旧会社名：株式会社淀川製鋼所）
【英訳名】	YODOKO, Ltd.（旧英訳名：Yodogawa Steel Works, Ltd.） （注）2025年10月1日付で、会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 栄一
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	06（6245）1113
【事務連絡者氏名】	IR室長 出口 尊之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目3番7号（東京支社）
【電話番号】	03（3551）1171
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部総務グループリーダー 松本 平夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ヨドコウ東京支社 （東京都中央区新富一丁目3番7号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	201,655	220,314	203,957	208,460	195,373
経常利益 (百万円)	17,916	17,686	15,202	21,551	17,517
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,789	10,593	4,456	13,499	17,404
包括利益 (百万円)	14,161	14,916	16,287	13,853	23,386
純資産額 (百万円)	191,937	201,906	213,832	215,120	223,675
総資産額 (百万円)	244,671	251,057	265,863	264,256	266,458
1株当たり純資産額 (円)	1,181.42	1,244.65	1,312.24	1,346.74	1,414.21
1株当たり当期純利益 (円)	67.95	73.43	30.86	93.41	120.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	67.68	73.20	30.77	93.19	120.30
自己資本比率 (%)	69.6	71.6	71.3	73.7	76.0
自己資本利益率 (%)	5.9	6.1	2.4	7.0	8.8
株価収益率 (倍)	7.7	7.4	29.6	11.9	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,645	17,336	21,521	11,311	18,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,985	3,160	809	6,736	4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,226	5,092	5,360	12,508	16,412
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,961	40,712	57,398	50,761	49,789
従業員数 (人)	2,392	2,395	2,405	2,389	2,377

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第123期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	127,549	145,355	129,660	128,016	117,377
経常利益 (百万円)	10,644	17,012	12,303	18,333	16,295
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	7,324	12,644	2,749	13,009	25,081
資本金 (百万円)	23,220	23,220	23,220	23,220	23,220
発行済株式総数 (千株)	34,837	34,837	34,837	31,837	156,272
純資産額 (百万円)	143,036	152,436	152,042	152,450	165,193
総資産額 (百万円)	181,246	189,729	193,288	190,181	199,424
1株当たり純資産額 (円)	981.17	1,044.50	1,041.05	1,043.20	1,152.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	102.00 (35.00)	111.00 (40.00)	200.00 (55.00)	351.00 (100.00)	91.00 (20.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	50.34	86.77	18.85	89.12	171.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	50.15	86.50	-	88.91	171.63
自己資本比率 (%)	78.8	80.3	78.6	80.1	82.8
自己資本利益率 (%)	5.1	8.6	1.8	8.6	15.8
株価収益率 (倍)	10.4	6.3	-	12.5	8.1
配当性向 (%)	40.5	25.6	-	78.8	52.9
従業員数 (人)	1,206	1,191	1,217	1,216	1,228
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	111.4 (99.6)	119.4 (102.5)	203.1 (141.7)	258.4 (136.1)	333.7 (179.0)
最高株価 (円)	2,828	2,826	4,920	6,070	1,660 (5,990)
最低株価 (円)	2,139	2,138	2,620	4,305	1,100 (4,795)

(注) 1. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第125期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第123期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 株主総利回りの算定にあたっては、株式分割による影響を考慮しております。

6. 第127期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載し、( )内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
1935年1月	大阪府大阪市（現 大阪工場）に鋼板・鋼材製造を目的として1月30日設立した。
1940年10月	合名会社大阪トタン板製造所を買収し、溶融亜鉛めっき鋼板の製造を開始した。
1942年1月	高知県高知市に四国鋳業株式会社（現 連結子会社 ヨドコウ商事株式会社）を設立した。
1945年9月	四国鋳業株式会社は白洋産業株式会社へ商号変更した。
1948年9月	電気炉及び反射炉を新設し、鋳鋼品及びロールの製造を開始した。
1949年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場した。
1951年1月	大阪府泉大津市に泉大津工場を開設し、電気炉による普通鋼・特殊鋼・鋳鍛鋼品の製造を開始した。
1954年6月	広島県呉市の呉海軍工廠跡に呉工場を開設し、冷延鋼板、磨帯鋼の製造を開始した。
1963年10月	呉工場に連続式溶融亜鉛めっき設備を新設した。
1964年5月	大阪工場に塗装設備を新設し、塗装溶融亜鉛めっき鋼板（カラー鋼板）の製造を開始した。
1968年6月	千葉県市川市に千葉鐵鋼埠頭株式会社（現 連結子会社）を設立した。
1970年2月	呉工場に連続式塗装設備を新設するとともに、連続式溶融亜鉛めっき設備を増設した。
1971年8月	大阪工場にロール遠心鋳造設備を新設した。
1972年4月	千葉県市川市に市川工場を開設し、冷延鋼板、磨帯鋼の製造を開始した。
1973年9月	泉大津工場でグレーチングの製造を開始した。
1978年8月	市川工場に連続式溶融亜鉛めっき設備を新設した。
1980年3月	大阪府大阪市に高田鋼材工業株式会社（現 連結子会社）を設立した。
1981年5月	市川工場に連続式塗装設備を新設した。
1984年1月	大阪工場に連続式塗装設備を新設した。
1986年9月	市川工場に連続式溶融めっき設備を増設し、溶融55%アルミニウム - 亜鉛合金めっき鋼板（ガルバリウム鋼板）の製造を開始した。
1987年5月	中華民国（台湾）において、An Mau Steel Co.,Ltd.(現 連結子会社 盛餘股份有限公司)に資本参加した。
1990年7月	福井県坂井市に福井工場（現 連結子会社 福井ヨドコウ株式会社）を開設した。
1991年3月	市川工場に連続式塗装設備を増設した。
1994年6月	盛餘股份有限公司を子会社とした。
1995年7月	中華民国（台湾）に淀鋼國際股份有限公司を設立した。
1996年7月	大阪府大阪市にヨドコウ興発株式会社（現 連結子会社）を設立した。
1997年1月	盛餘股份有限公司が台湾証券取引所に株式を上場した。
1999年3月	大阪府大阪市にヨドコウ興産株式会社を設立した。
1999年4月	呉工場の連続式溶融めっき設備を更新した。
1999年4月	タイにPCM PROCESSING(THAILAND)LTD.（現 連結子会社）を設立した。
2000年4月	大阪工場に連続塗装設備を増設した。
2000年4月	盛餘股份有限公司に連続式溶融めっき設備を増設した。
2001年1月	盛餘股份有限公司に連続式塗装設備を増設した。
2002年7月	静岡県富士市に株式会社淀川芙蓉を設立した。
2003年12月	中華人民共和国（中国）に淀鋼建材（杭州）有限公司を設立した。
2011年10月	中華人民共和国（中国）に淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（現 連結子会社）を設立した。
2013年3月	PCM PROCESSING(THAILAND)LTD. に連続式塗装設備を新設した。
2015年1月	白洋産業株式会社は淀鋼商事株式会社（現 連結子会社）へ商号変更した。
2017年3月	ヨドコウ興産株式会社姫路工場を当社姫路事業所に改組し、耐火パネル商品の製造を開始した。
2020年4月	福井県坂井市に福井ヨドコウ株式会社を設立した。
2021年6月	株式会社アルダック（大阪府大阪市）を子会社とした。
2022年4月	東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行した。
2025年10月	株式会社淀川製鋼所から商号を株式会社ヨドコウへ変更した。
2025年10月	淀鋼商事株式会社はヨドコウ商事株式会社へ商号変更した。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、20社）は、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに付帯する事業を営んでおり、当社と主要な関係会社の事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### [ 鋼板関連事業 ]

当社は、冷延鋼板、表面処理鋼板などの鋼板製品の製造・販売及び金属屋根壁材、エクステリア商品などの建材製品の製造・販売を行っております。

関係会社	事業内容
高田鋼材工業(株) 1	鋼板製品の加工・販売
ヨドコウ商事(株) 1	鋼板製品及び建材製品の販売
福井ヨドコウ(株) 1	建材製品の製造加工
ヨドコウ興産(株) 2	建材製品の加工並びに建材製品の販売
Y.S.PANERIO(株) 3	建築資材の製造・販売、建築工事等の施工・監理・請負
フジデン(株) 3	鋼板製品の販売
東栄ルーフ工業(株) 3	建材製品の加工・販売
盛餘股份有限公司( SYSCO社 ) 1	鋼板製品の製造・販売
淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司( YSS社 ) 1	鋼板製品の製造・販売
PCM PROCESSING(THAILAND)LTD.( PPT社 ) 1	鋼板製品の製造・加工・販売
淀鋼國際股份有限公司( YIL社 ) 2	建材製品の製造・販売・施工
淀鋼建材(杭州)有限公司( YBMH社 ) 2	建材製品の製造・販売及び鋼板製品の販売

#### [ ロール事業 ]

当社は、鉄鋼用ロール・非鉄用ロールなどのロール製品の製造・販売を行っております。

関係会社	事業内容
ヨドコウ商事(株) 1	ロール製品の販売
(株)淀川芙蓉 2	ロール製品の製造・加工・販売

#### [ グレーチング事業 ]

当社は、グレーチング製品の製造・販売を行っております。

関係会社	事業内容
ヨドコウ商事(株) 1	グレーチング製品の販売

#### [ 不動産事業 ]

当社は、所有する土地建物の賃貸または販売を行っております。

関係会社	事業内容
ヨドコウ興発(株) 1	警備、施設管理等のサービス提供

#### [ その他 ]

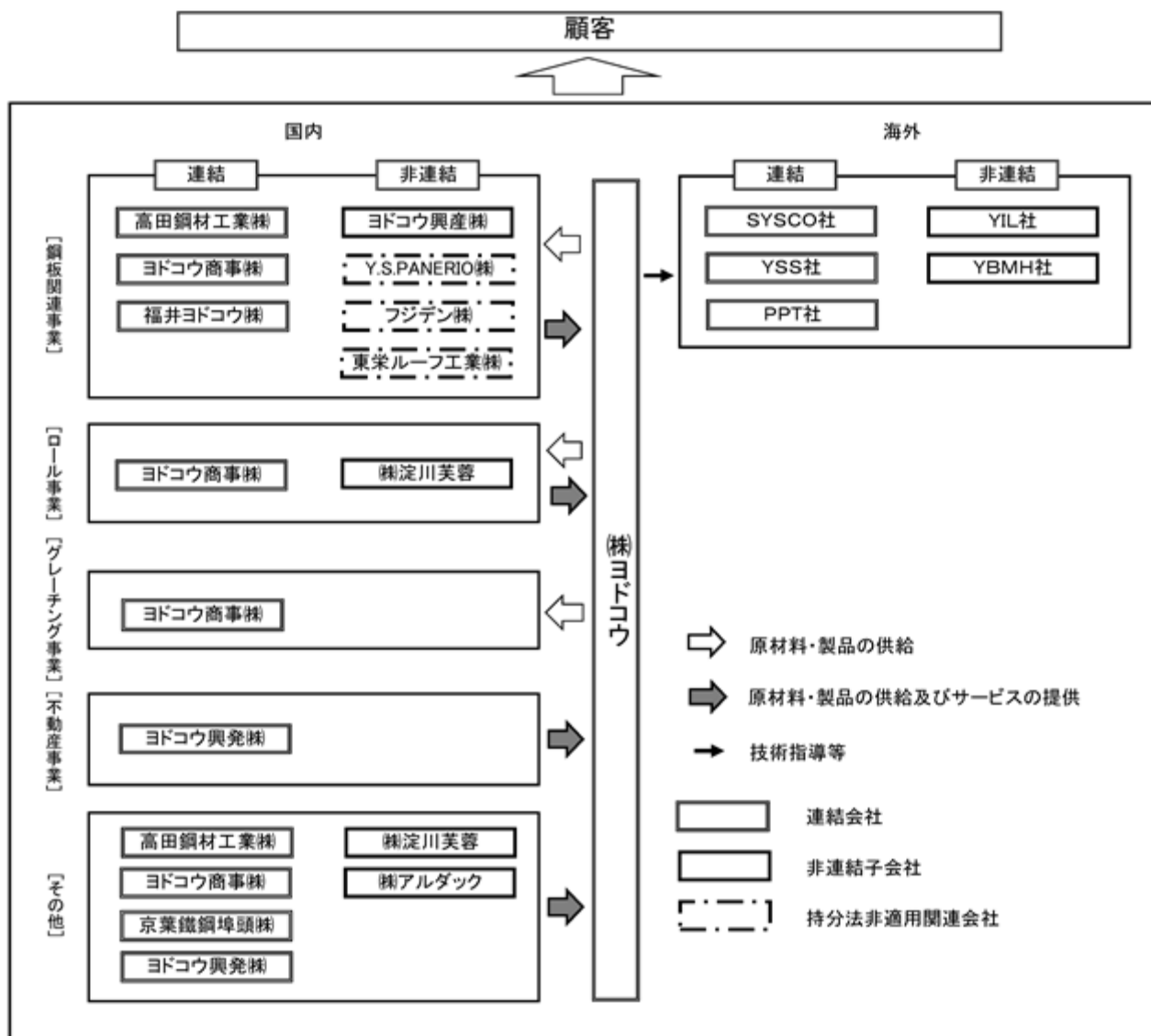
当社は太陽光発電による売電事業などを行っております。

関係会社	事業内容
高田鋼材工業(株) 1	倉庫業及び運送事業
ヨドコウ商事(株) 1	運送事業及び物資販売事業
京葉鐵鋼埠頭(株) 1	倉庫業及び運送事業
ヨドコウ興発(株) 1	スポーツ施設の経営
(株)淀川芙蓉 2	機械設備等の製造・販売
(株)アルダック 2	ソフトウェア設計・開発業

- 1...連結子会社
- 2...非連結子会社
- 3...持分法非適用関連会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工販売、 倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物の賃貸 役員の兼任・・・有
S Y S C O社 (注) 1, 4	中華民国 高雄市 (台湾)	台湾ドル 3,211百万	鉄鋼製品の製造及 び販売	63.5	主として契約に基づ く技術指導
ヨドコウ商事(株) (注) 2, 4	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、運送業	100.0 (35.6)	当社製品の販売 役員の兼任・・・有
京葉鐵鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	61.0	当社製品の保管 土地の賃貸 役員の兼任・・・有
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	100	ゴルフ場、 不動産賃貸	100.0	土地の賃貸及び不動 産の管理委託 役員の兼任・・・有
Y S S 社 (注) 1, 2	中華人民 共和国 安徽省 (中国)	U S ドル 220百万	鉄鋼製品の製造及 び販売	100.0 (20.9)	鋼板製造の技術指導
P P T 社 (注) 1	タイ王国 チョンブ リー県	タイバーツ 1,377百万	カラー鋼板の製 造、加工及び販売	77.2	鋼板製造の技術指導
福井ヨドコウ(株)	福井県 坂井市	100	エクステリア商品 等の製造及び加工	100.0	当社製品の製造加工 役員の兼任・・・有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった(株)佐渡島は全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の範囲から除外しております。

4. S Y S C O社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 S Y S C O社

(1) 売上高	59,994百万円
(2) 経常利益	1,406百万円
(3) 当期純利益	1,198百万円
(4) 純資産額	52,273百万円
(5) 総資産額	56,140百万円

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、冷延鋼板、表面処理鋼板、建材商品、エクステリア商品、各種ロール、グレーチング等鉄鋼を素材とした各種製品の製造販売を中心に、また付帯事業として鋼板加工業、倉庫業、スポーツ施設の運営、不動産賃貸業等の事業活動を行っております。当社グループはこの事業活動を通じて、「咲かせよう。ひと、まち、みらい」を企業理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指しております。企業理念の実現に向けて、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することを経営の基本方針としております。

## ヨドコウグループ企業理念

### 企業理念

**咲かせよう。  
ひと、まち、みらい。**

私たちは“柔らかな発想”と“確かな技術”で  
人々の想いをカタチにします。

### 私たちが大切にしている価値観

- 挑戦** 社員と共に成長を続け、挑戦することを大切にします。  
**品質** お客様に満足いただける、高品質の製品・サービスを提供します。  
**誠実** 法とモラルを遵守し、信頼される組織であり続けます。  
**人** 多様性を尊重し、人々の安全と安心、そして幸せを追求します。  
**共生** 地球、社会、地域と共生します。

### 行動指針

1. 変化を恐れず、挑戦しているか。
2. ベストを尽くしているか。
3. 仲間と連携し、一丸となっているか。
4. 共に学び、成長しているか。
5. My Action（各自が大切にしている行動指針を設定します）

## (2) 経営戦略等

当社は独立系の鉄鋼メーカーとして、表面処理鋼板事業とその川下分野としての建材事業からなる鋼板関連事業を中心に、電炉事業を源流とする鉄鋼ロール事業および鋼製グレーチング事業、さらには不動産事業等を擁し、ユニークな存在感を発揮する企業として成長してきました。

今後も当社の企業理念・私たちが大切にしている価値観・行動指針に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、当社グループの総合力と企画力を発揮してまいります。長期ビジョンの基本方針である「既存事業の強化」「成長戦略の推進」「経営基盤の強化」を成長の基軸として、商品開発・製造・販売など事業活動のあらゆる側面を通じて、ステークホルダーの皆様さまざまな価値を提供することで、広く社会から必要とされる企業を目指します。

また、当社グループをとりまく環境が激しく変化するなか、当社グループが持続的に成長を果たしていくためには、将来を見据えたビジョンと計画を持ち、その内容をさまざまなステークホルダーと共有することで当社グループの活力を高めていくことが不可欠であると考えております。このような認識のもと、当社は創立100周年となる2035年に向けた長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」を策定いたしました。当社グループはこの「BLOOMING VISION 2035」に基づき、鋼板関連事業を中核に据えながら、高付加価値製品の創出と成長分野への挑戦を通じて、持続可能な社会の発展に貢献し、100年企業への発展とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

## (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2023年度～2025年度の経営計画として『淀川製鋼グループ中期経営計画2025』（以下、「中期経営計画2025」といいます。）を策定し、2023年5月10日に開示しておりましたが、2024年4月25日に資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として「中期経営計画2025」の一部見直しを行いました。

見直し後の「中期経営計画2025」においては、目標指標を連結営業利益100億円から130億円に変更し、収益力のさらなる強化と企業価値の向上に向けて取り組むとともに、ROE（自己資本当期純利益率）につきましても、5%以上（2025年度）から7%（2025年度）に改め、中長期的にさらなる資本効率の改善に向けて取り組みを進めてまいりました。

「中期経営計画2025」の最終年度である2026年3月期（2025年度）は、国内における鋼板製品の販売数量の減少等の影響により連結営業利益118億円と目標130億円に対し目標未達となりました。一方、ROEは8.8%と目標の7%を上回る結果となりましたが、関係会社株式の持分譲渡に係る会計上の一過性要因の影響等を含んだものであります。

この結果を踏まえ、当社は2026年度～2028年度の経営計画として「ヨドコウグループ中期経営計画2028」（以下、「中期経営計画2028」といいます。）を策定し、2026年3月25日に開示いたしました。

なお、詳細は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、下記をご参照下さい。

< <https://www.yodoko.co.jp/ir/management/managementplan/> >

「中期経営計画2028」においては、連結売上高2,500億円、連結営業利益200億円、ROE 8%の達成を目標に掲げ、中長期的な資本効率のさらなる改善と企業価値の向上に向けた取り組みを進めてまいります。

< 中期経営計画2028 財務目標 >

- ・連結売上高：2,500億円（2028年度）
- ・連結営業利益：200億円（2028年度）
- ・ROE（自己資本当期純利益率）：8%（2028年度）

## (4) 経営環境

世界経済は、中東情勢の深刻化から予断を許さない状況となっております。トランプ政権による通商政策の影響は概ね織り込まれてきたものの、ウクライナ情勢も長期化しており景気は総じて極めて不透明な状況が続くものと考えられます。

日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されておりますが、中東情勢の影響を受けた原油価格の高騰や供給の不確実性が、景気回復の足かせとなることが危惧されております。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、中東情勢の影響を受けて、エネルギーコストや輸送コストの高騰から製造コストが押し上げられる一方、鉄鋼製品の需要産業である建設業や自動車産業もエネルギー高から需要が減退するなど、極めて厳しい局面を迎えることが想定されます。

当社グループにとっても、原油価格の高騰が製造コストを押し上げることが想定され、特にカラー鋼板の原料となるシンナー・塗料において大きな影響を及ぼすことが想定されます。このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「中期経営計画2028」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」の実現に向けた新たな経営計画として、2026年度から始まる3年間の「中期経営計画2028」を策定し、取り組みを進めております。

その概要は以下のとおりです。

なお、詳細は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、下記をご参照下さい。

< <https://www.yodoko.co.jp/ir/management/managementplan/> >

a. 対象会社

ヨドコウ及び連結子会社7社

b. 対象期間

2026年度～2028年度の3年間

c. 基本戦略

「既存事業の強化」「成長戦略の推進」「経営基盤の強化」を基軸とする以下の8項目を基本戦略とし、施策を展開してまいります。

<p>A. 既存事業の強化</p> <p>A-1. 生産・品質管理体制の高度化</p> <p>A-2. 戦略的なシェア拡大と収益の最大化</p> <p>A-3. 市場に求められる製品の開発と新技術開発体制の構築</p>
<p>B. 成長戦略の推進</p> <p>B-1. 事業ポートフォリオの見直しと重点領域の明確化</p> <p>B-2. 周辺事業領域の拡大と新たな成長テーマの創出</p>
<p>C. 経営基盤の強化</p> <p>C-1. 変化に強い組織づくりと人材育成</p> <p>C-2. DX推進による業務変革</p> <p>C-3. ESG視点を踏まえた企業価値向上</p>

d. 資本政策と株主還元

当社は「株式会社ヨドコウ コーポレートガバナンスガイドライン」のなかで、資本政策の基本方針を定めております。

< <https://www.yodoko.co.jp/ir/assets/pdf/governance.pdf> >

「中期経営計画2028」の期間中については、資本政策の基本方針に加え、以下の考え方にに基づき機動的に資金を活用してまいります。

・「中期経営計画2028」期間においても日本国内の鉄鋼市場の見通しは厳しいものがあり、また世界各国の地政学的リスクや保護主義的な通商政策により、当社グループをとりまく経営環境は決して楽観視できるものではありません。一方、世界的なカーボンニュートラルの潮流を始めとする環境に対する意識の変化は、当社の高付加価値製品を戦略的に販売していく機会となることが想定されます。

・このような不透明な環境の中で当社グループが持続的に成長していくためには、当社グループの強みである機動力を引き続き発揮するとともに、既存事業における競争力強化とM&Aなども視野に入れた新しい事業領域の開拓、持続可能な世界を実現するための環境対応、そして事業活動の全ての基盤となる人的資本の充実などに優先的に資金を充当することが求められ、これらの裏付けとなる強固な財務基盤を維持することが重要で

す。

・当社は自社の資本コストを定期的に分析しており、資本コストを上回る資本効率を実現するために、既存事業における投下資本利益率の向上を図るとともに、M&Aや新規事業の原資としては外部からの借入れを検討するなど、資本効率の向上に取り組めます。

・株主の皆様への利益還元としては、配当金のお支払いを重視することとし、設備投資計画ならびに財務状況等を踏まえ、年間配当金として1株あたり40円以上を維持したうえで、業績に応じた配当金の指標としては、連結配当性向年間75%以上を目途といたします。

e. 投資計画

「中期経営計画2028」期間中の考え方

2026年度から2028年度までの3年間に、620億円規模の投資を計画しております。「既存事業の維持・強化」、「成長戦略の推進」、「経営基盤の強化」の各領域へ戦略的に資金を配分いたします。

投資計画の内訳

本期間における投資の内訳は以下の通りです。

・既存事業の維持・強化（150億円）：

収益力強化及び省人化・省力化による生産性向上、コスト低減につながる戦略的な設備投資を優先的に実施するとともに、既存事業の継続に必要な老朽設備・施設の更新を計画的に進めてまいります。

- ・成長戦略の推進（400億円）：  
M&Aを含めた事業領域の開拓に対し積極的に投資を実行いたします。
- ・経営基盤の強化（70億円）：  
環境負荷低減に寄与するサステナビリティ関連投資や、AI活用を含むDX推進に向けた投資、人的資本への投資を推進してまいります。
- f. 経営基盤の強化  
当社グループは、持続的な成長を支える土台として経営基盤の強化を推進し、中長期的な企業価値向上と社会的な信頼のさらなる構築に努めてまいります。
  - 変化に強い組織づくりと人材育成
  - ・社員教育制度の拡充をはじめとする人的資本投資
  - ・IT統制を含む内部監査機能の高度化
  - ・グループ会社へのリスク管理制度展開と客観的なリスク把握
  - DX推進による業務変革
  - ・システムのオープン化推進、電子商取引拡充
  - ・生成AI導入等による業務効率化
  - ・デジタル技術活用による品質検査・判定の自動化推進
  - ESG視点を踏まえた企業価値向上
  - ・ステークホルダーとのコミュニケーション向上
  - ・自家消費型太陽光発電・再エネ電力の導入拡大
- g. 定量的目標  
前述の「（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」を参照ください。

以上に示しましたとおり、長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」の実現に向け、「中期経営計画2028」においては、次なるステージに向けた挑戦と変革を加速させてまいります。長期ビジョンで掲げるスローガン「挑戦のつぼみを満開の花へ」のもと、収益基盤の再構築と新たな挑戦の種をまく「創生期」と位置づけ、諸施策を着実に展開してまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ及び当社が判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般

#### サステナビリティ全般に関する考え方

当社グループは、「ヨドコウグループ企業理念」に基づく事業活動を通じて、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指すなかで、社会・自然環境と当社グループの中長期的な持続可能性に資する、さまざまなサステナビリティの課題に取り組んでおります。

#### サステナビリティ全般に関するガバナンス

当社グループは、規程に基づき、サステナビリティ関連の課題を含むリスク管理全般に係るガバナンス体制を構築し運用しております。その組織としては、リスク管理を統括する常設機関として、当社の取締役（社外を含む）、監査役（社外を含む）、および執行役員ならびに子会社の代表者で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」（以下、「委員会」といいます。）を設置し、その執行を担う下部組織として「コンプライアンス・リスク管理推進WG会」（以下、「WG会」といいます。）を設置しております。また、委員会およびWG会の事務局は監査部門が担当しております。

委員会は、リスク管理に係るガバナンス体制の構築と維持、計画の検討、重要なリスク情報に関する業務執行部門に対する調査の指示や報告内容と対応方針の審議等を行い、必要に応じて取締役会に報告・提言を行っております。

#### サステナビリティ全般に関するリスク管理

当社は、規程に基づき、サステナビリティ関連の課題を含むさまざまなリスクに対するリスク管理活動を推進しております。各業務執行部門は、サステナビリティ関連を含むさまざまなリスクを抽出し、大きく「災害リスク」「事業リスク」「外部環境リスク」に分類した上で、抽出したリスク要因から引き起こされる事象の顕在化可能性や影響度を評価し、それら全てに対応策を講じております。その上で、なお残るリスクについては、その大きさに応じ、対応方針とリスク低減等の具体策やスケジュール等を取りまとめた計画を策定し取り組んでおります。

リスク管理活動の事務局は監査部門が担当しており、業務執行部門の活動のモニタリングを行い、その結果を委員会で報告しております。

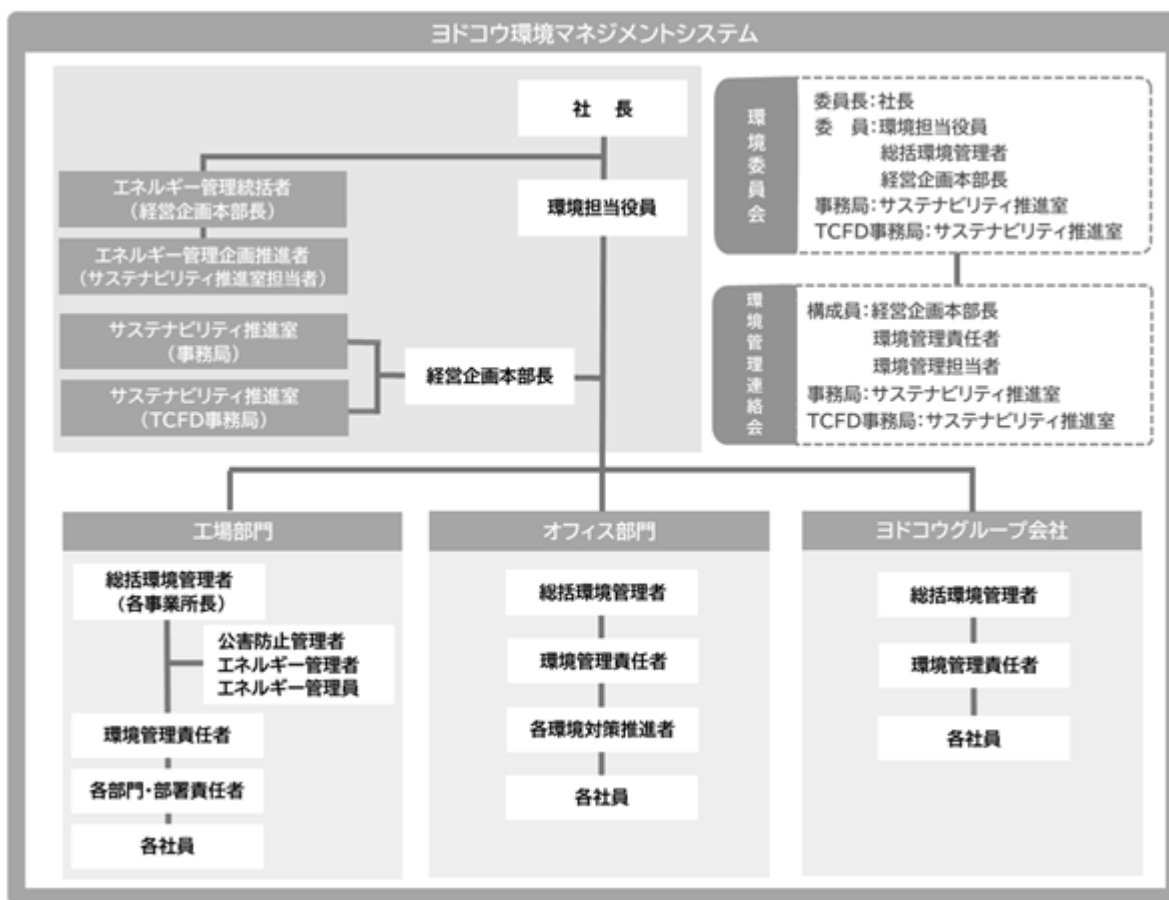
(2) 気候変動対応

当社は、気候変動問題への取組みを重要な経営課題と認識しており、グループ全体で省エネルギー、CO2排出量の削減を推進しております。市川、呉、大阪、泉大津工場、および福井ヨドコウ株式会社で再生可能エネルギー由来の電力（以降再エネ電力）を導入しています。2024年度の大阪、呉工場に続き、2025年度は市川プラントセンターへ自家消費型太陽光発電設備を増設しました。また、本社、東京支社の当社オフィス専有部および共用部について、非化石証書調達による実質再エネ化も行ってまいります。2030年度に向けて再エネ電力の導入を拡大し、CO2排出量の削減を進めてまいります。

ガバナンス

環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むために「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。さらに、「サステナビリティ推進室」を設置し、TCFD事務局として気候変動関連の検討・管理を推進してまいります。

また社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」で、気候変動に関わる基本方針や重要事項を審議しています。「環境委員会」で審議した内容は取締役会へ報告を行い、全社で統合した取組みを推進しております。



リスク管理

気候関連リスク・機会を発生可能性と影響度の観点から優先順位付けを行い、重要度の高い事項に注力して取り組んでおります。

気候関連リスクの管理プロセスとして、サステナビリティ推進室を中心に「環境委員会」にて、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しております。

「環境委員会」で分析・検討した内容は、取締役会に報告し、全社で統合したリスク管理を行っております。

戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2 未満シナリオおよび4 シナリオ）を参照し、2030年及び2050年までの長期的な当社への影響を考察し、国内鋼板関連事業を中心にシナリオ分析を実施しました。

- 2 未満シナリオ：気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
- 4 シナリオ：気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

リスク大 > リスク小  
機会大 > 機会小

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	重要度	当社への影響	当社の対応策
2 未満	カーボンプライシングの導入	原材料等の調達コストの増加	リスク		カーボンプライシング（炭素税、排出量取引）導入による原材料への価格転嫁の影響で調達コストが増加する。 物流事業者のEV・FCVへの設備投資や再生可能エネルギー・グリーン燃料の調達により、物流コストが増加する。	生産効率アップの取組み推進 製品価格転嫁について交渉 モーダルシフトの推進 物流拠点・配送方法の協議・検討
		操業エネルギーコストの増加	リスク		カーボンプライシング（炭素税、排出量取引）導入により、操業エネルギー（電力・ガス）価格が増加する。	省エネルギーの推進 自家消費太陽光発電設備導入 生産効率アップの取組み推進
	環境規制の強化	CO2 排出削減に向けた規制への対応	リスク		社会的要請により、環境規制が一層強化される。 それに伴い、CO2 排出削減への取組みが加速し、エネルギー関連投資が増加する。	省エネルギーの推進 CO2 削減に寄与する新技術の検討・導入
	顧客嗜好の変化	社会における環境意識、脱炭素意識の高まり	機会		環境及び脱炭素意識の高まりによりZEH、ZEBへの移行が推進する。 それに伴い、省エネルギーの寄与が期待できる当社の断熱・環境対応製品需要が拡大する。	断熱・環境対応製品（屋根・壁・パネル材等）の提供拡大とメニューの充実 断熱・環境対応製品の開発推進
4	自然災害の激甚化	サプライヤー、及び当社事業所が被災することによる操業停止リスクの上昇	リスク		サプライヤー、及び当社事業所が自然災害（台風、洪水など）に見舞われ、操業停止の可能性が高まる。	原材料安定調達のためのレジリエンスの高い調達網の構築 適正在庫の継続的確保 事業所間の代替生産体制整備 事業所災害対策（洪水他）の更なる推進
		激甚化する自然災害に備える災害対応ソリューションや製品需要の増加	機会		自然災害の激甚化（台風大型化等）が懸念され、災害に備える動きが活発化する。 それに伴い、当社の屋根・壁高強度製品や水密性能の高い製品・施工の需要が拡大する。	製品メニューの充実と提供拡大 高強度製品の開発推進

指標と目標

企業活動の指針として「ヨドコウ環境宣言」を作成し、全社を挙げて、地球の環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。気候変動問題については、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー利用、新技術の導入などによるCO2排出量の削減が重要課題と考えます。

当社は気候変動への取り組みを加速するため、2025年12月に2030年度CO2排出量削減目標を上方修正しました。当社国内グループは、「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指し、「2030年度CO2排出量 2013年度比46%削減」をターゲットとして取り組んでまいります。

当社海外グループ会社の所在国においては、各国のCO2排出削減目標も日本国内とは異なっており、CO2削減に対する考え方も様々です。海外グループ会社では太陽光発電設備を設置し、発電した電力を自家使用する取り組みも進んでおりますが、現段階で海外グループも含めた削減目標（CO2削減の手段を含む）の設定は困難なため、日本国内グループ会社を対象に取り組んでまいります。

項目	基準年 (2013年度) 実績 1	2024年度実績 1, 2	2025年度実績 1, 3, 4, 5	目標年	目標値
CO2排出量	179千t - CO2	119千t - CO2	117千t - CO2	2030年度	2013年度比 46%削減

- 1 国際的な基準である「GHGプロトコル」に従い、国内のCO2排出量をスコープ1、スコープ2で整理しています。上記の2024年度、2025年度実績はスコープ1、スコープ2の合計値です。
- 2 2024年度の数値から独立第三者による限定的保証を受審、審査過程でCO2排出原単位の見直しを行いました。
- 3 2025年度については現在独立第三者による限定的保証を受審中のため、暫定速報値です。
- 4 電気事業者別排出係数については、令和8年2月25日環境省・経済産業省公表の数値にて算出しています。
- 5 ガス事業者別排出係数が公表前のため、都市ガスは代替値（省令の排出係数）2.05tCO2/千m<sup>3</sup>にて算出しています。

(3) 多様性を含む人的資本に係る戦略並びに指標および目標

当社グループは、人材多様性確保のため、主要な事業を営む当社では、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みを行っていますが、当社連結グループ内には海外で事業展開を行う会社も含まれるため、法律も含め基本となる事業環境が異なるケースもあり、連結グループにおける具体的な記載は困難な状況であります。このため、多様性確保に向けた方針と指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

多様性の確保を含む人材育成方針と社内環境整備方針

<人材の多様性確保についての考え方>

当社は、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観をもつ人材が存在しその個性を活かすことが、変化の激しい社会情勢と市場環境に対応が可能な組織の構築に資するとともに、当社の持続的な成長を確保するうえでの強みとなり得る、との認識に立ち、女性・中途採用者・外国人等の活躍促進を含む多様性の確保を推進しております。

<多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針>

当社では、各種採用チャネルを活用して女性・中途採用者・外国人等の属性を問わず多様な人材の採用を実施するとともに、女性一般職社員の総合職への職掌転換も促進し、多様性人材の拡充に向け取り組んでおります。また多様な人材が、各自の特性や価値観を活かして個々の能力を最大限発揮しうるため、各種研修等、社員教育の充実を図り社員が自律的に成長できる環境づくりを進めております。

その他、子育て世代が働きやすい社内環境整備として、仕事と育児の両立の支援に向け、下記のような取り組みも実施しております。

(当社における仕事と育児の両立支援のための制度)

- ・産休・育休制度の活用促進
- ・子育て世代の社員の時短勤務制度（1時間/日まで有給）の利用促進
- ・育児・介護等が必要な社員が、多様な働き方を可能とするための在宅勤務制度の導入
- ・2025年度から育児・介護両立を支援するための相談窓口の設置

尚、外国人材については、国籍・信条を問わず、多様性および異なる価値観を尊重し、優秀な人材は積極的に上位職種に登用する等の多様性を尊重する取り組みを進めてまいります。

今後は、多様性人材の拡大に向けた各種設定目標値の達成に取り組むとともに、社員が柔軟に働きやすい職場環境づくりの整備を行い、全ての社員が心身ともに健康で安心して業務ができる環境づくりに取り組んでまいります。

上記方針に関する指標、ならびにその目標および実績

<目標値>

- |                                        |       |
|----------------------------------------|-------|
| (1) 大卒総合職社員採用者に占める女性の割合(2021年度～2028年度) | 30%以上 |
| (2) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(2028年度まで)  | 5%以上  |

<実績値>

- |                                                     |       |
|-----------------------------------------------------|-------|
| (1) 大卒総合職社員採用者に占める女性の割合(2021年4月1日～2026年4月1日入社実績)    | 32.8% |
| (2) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(2026年4月1日現在 国内・海外出向者除く) | 2.9%  |

### 3【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループのリスク管理体制については、「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

#### 1. 事業関連

##### (1) 鉄鋼および建材市況の変動

当社グループの購入する主原料(熱延鋼板)、副原料(亜鉛・アルミおよび塗料等)、その他各種資材等の価格は市況に大きく左右されます。主原料である熱延鋼板の価格は、いわゆる鉄鋼原材料である鉄鉱石と原料炭の価格変動の影響を受けますが、これらの価格はときに実需給によらず投機的な商品市況として変動する場合があります。また、熱延鋼板の市況は、海外市場と日本国内市場で乖離が発生する場合があります。当社グループは原料の機動的な調達を強みとするとともに、顧客に対しても一定の価格交渉力を有しておりますが、当社が販売する商品の市況と原料市況が想定を超えて乖離する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

世界経済は、中東情勢の緊迫化、トランプ政権による通商政策の変更やロシアのウクライナ侵攻の長期化などの地政学リスク、また中国経済の長引く低迷などから不安定な状況が続いております。これらを背景として鉄鋼原材料、鉄鋼製品ともに需給バランスが不安定となり市況に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

これらの状況は当社グループの2027年3月期以降の業績に影響を及ぼす可能性があり、特に中東情勢の緊迫化は当社の副原料であります塗料・シンナーの価格や供給に影響を及ぼしますが、その影響の程度については流動的です。

当社グループとしましては、原料については、重要な調達先と戦略的に資本関係を結ぶなどして供給の安定を図るとともに、複数の調達先と機動的な交渉を行うこと、さらには調達先の一層の多様化を進めることでリスクの低減を図っております。販売価格については、製品の機能・品質はもちろんのこと、デリバリー、各種サポートの充実、顧客との信頼関係の深化など、あらゆる面での競争力強化と差別化を継続的に図り、価格交渉力の向上に取り組んでおります。

##### (2) クレーム

当社グループが製造・販売する製品や提供するサービス等に起因し、何らかのクレームが発生するリスクがあります。

このリスクについて、当社グループとして可能な限り低減の措置をとっておりますが、リスクが顕在化する時期やその影響の程度は流動的です。

当社グループとしましては、ISOの品質マネジメントシステムを主体とする品質保証体制のもと実効的な品質管理を行い、製品の性能と品質の確保に努めております。また、顧客対応の専用部署を設け、苦情や問い合わせに迅速かつ適切に対応することで、リスクの低減を図っております。なお、一部の製品を対象とする賠償責任保険に加入しております。

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で発生している美観および耐久性上の不具合に関し、将来の不具合発生にかかる補修費用等の発生リスクについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(重要な会計上の見積り) 製品補償引当金 (2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報」を参照ください。

##### (3) 感染症による影響

新型コロナウイルス感染症については、世界経済はその影響から概ね脱したと考えられますが、既知のウイルスの変異種発生などによる大規模な蔓延や未知のウイルスが発生する可能性は常にあることなどから、再び経済活動への影響を及ぼすリスクが考えられます。同問題は当社グループの2027年3月期以降の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。その影響の発生および程度は流動的です。

当社グループとしましては、引き続き従業員の感染リスク低減と安全確保等に努めるとともに、グループ各社が機動的に連携することで調達・生産・販売のリスク低減に取り組んでまいります。

#### (4) 海外情勢の変動

当社グループは海外では台湾、中国、タイに生産・販売拠点を有しており、各拠点の経済圏のみならず他の地域への輸出版売が連結売上高の相当な比率を占めております。これら海外市場での事業活動には以下のようなリスクが内在しております。

- 保護主義的な貿易措置による輸出版売の制約
- 不利な政治または経済要因による事業活動の制約
- 予期しない法律及び規制並びに税制の変更による事業活動の制約
- 各種要因からの社会的混乱による事業活動の制約

これらのリスクが顕在化する時期やその影響の程度については流動的です。

米国トランプ政権による関税政策は、米国への輸出版売への大きな足かせとなるに留まらず、諸外国の需給環境をも変動させ、世界経済に大きな影響を及ぼしております。これらの状況は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。米国関税政策の変化が激しいことや当社グループへの影響は間接的なものが多いことから、その影響の程度は流動的です。

また、中国においては習近平政権への権力一極集中が進み、権威主義的・強権的姿勢が強まっていることから、台湾問題を含む国際情勢全般において日本および欧米諸国との対立が強まっております。中国との政治的対立や経済的分断が進む場合、当社グループの中長期的な事業活動に影響が及ぶ可能性があります。そのリスクが顕在化する時期や程度は流動的です。

当社グループとしましては、複数の事業拠点を配することでリスクの分散を図るとともに、各拠点が連携をとって機動的に対処してまいります。また、特に台湾問題については、常に諸情勢を注視するとともに有事を想定した対応策を継続して検討してまいります。

#### (5) 為替の変動

当社グループの海外連結子会社の取引は、各所在国の現地通貨または米ドルでの契約が大半を占めていることから、これら通貨と日本円との為替レートの変動は、当社の連結の売上高・利益に直接的な影響を及ぼします。

米ドルに対する日本円の為替レートの変動は、直接的には当社および日本国内のグループ会社の輸出環境、日本国内市場における輸入競合製品との価格競争環境、当社の原材料の調達コスト等に影響を及ぼすとともに、間接的には日本のマクロ経済に影響を及ぼします。

これらのリスクが顕在化する時期やその影響の程度については流動的です。

当連結会計年度においては、期の始めはトランプ政権による関税強化からの景気後退への懸念や日銀の利上げ期待による金利差縮小などから円高が進みました。しかしその後は、堅調な米経済を受けてF R Bが利下げに慎重な姿勢を見せる一方、国内では新政権により積極財政が掲げられたことなどから円安が進みました。

当社グループでは、これら為替レートの動向に細心の注意を払うとともに、そのときどきの動向に応じた機動的な調達と販売施策を実行することで、収益の安定に努めております。

#### (6) 情報セキュリティ

当社の事業活動は、情報システムを利用して業務の効率化を図っております。また、自社及び取引先の営業秘密や個人情報などの機密情報を、情報システムに保管しています。これらの機密情報の管理には万全を期しておりますが、悪意のある第三者からのサイバー攻撃等で情報が漏洩した場合、社会的信用が著しく低下し、事業活動が滞る可能性があります。また、自然災害による大規模停電やランサムウェア他により、想定外のシステム障害が発生し、復旧に時間を要した場合は、生産・販売・間接業務など事業活動全てにおいて、直接的な影響が及ぶ可能性があります。

これらのリスクが顕在化する時期やその影響の程度は流動的ですが、当社では、情報システム・情報セキュリティに関する諸規程を定め、適切なシステム管理体制を構築し、セキュリティ対策を実施しております。また、バックアップデータの消失やハード障害への対策として、積極的にクラウドの利用を推進し、リスクの低減に取り組んでおります。

## (7) 気候変動

気候変動は中長期的に地球環境や世界的マクロ経済に大きな影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの事業活動、業績や財務状況、ひいては事業形態にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は2022年6月に、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同を表明し、ガイダンスに沿った気候変動シナリオ分析を実施しております。脱炭素社会へ向けた移行リスクとしては、カーボンプライシング（炭素税、CO<sub>2</sub>排出量取引）の導入による原材料及びエネルギー価格の上昇、環境規制の強化による設備投資の発生などが想定されます。また、当社グループ事業への物理的リスクとしては、自然災害の激甚化による当社事業所への被害やサプライチェーンの混乱などが予想されますが、これらのリスクが顕在化する時期や影響の程度については流動的です。当社は気候変動への取り組みを加速するため、2025年12月に2030年度CO<sub>2</sub>排出量削減目標を上方修正しました。シナリオ分析の結果を踏まえ、当社は「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指し、「2030年度CO<sub>2</sub>排出量2013年度比46%削減」をターゲットとして取り組みます。

当社グループではさまざまな環境問題に対応するべく「ヨドコウ環境宣言」及び「環境行動指針」を定め、「安全・安心・環境・景観」を全ての事業活動におけるキーワードとして、自然と調和し共生する企業活動に取り組んでおります。地球温暖化問題への取組としては、グループ全体で省エネルギーやCO<sub>2</sub>排出量の削減などを推進する為、ヨドコウ環境マネジメントシステムを構築し、国内外の主要事業所においてISO14001を取得しております。

当社の外装建材商品では高強度かつ軽量で暴風・地震災害に強い鋼板製屋根・外壁商品、空調負荷の低減が期待できる高断熱屋根・外壁商品に注力しており、さらにはゲリラ豪雨時の道路冠水リスクを低減するグレーチング商品にも注力しております。当社グループでは気候変動をリスクとしてだけでなく機会として捉え、事業活動を通じて気候変動に関する社会課題の解決へ貢献してまいります。

## 2. 財務関連

### (1) 市況変動にともなう財務状況への影響

当社グループの主力事業である表面処理鋼板事業及びその二次製品である鋼板建材事業は、世界的な鉄鋼および鋼板建材市況の変動の影響を大きく受ける特徴があります。需給環境による販売数量の変動に加え、原材料価格・販売価格の双方の大きな変動に常にさらされるとともに、双方が想定を超えて乖離する場合は、当社グループの業績のみならず短期的なキャッシュ・フローに大きな影響が及びます。

当社グループとしてはこのような事業上の特徴を踏まえ、保有する現預金についてキャッシュ・フローの大きな変動に耐えうる相応の水準維持に努めるとともに、投資有価証券の流動化に加え、金融機関と締結しているコミットメントライン契約の活用などにより、機動的に資金面の対応をしております。

### (2) 減損会計による影響

当社グループは、各事業のセグメントに属する有形固定資産や無形固定資産を保有しておりますが、これらの資産については減損会計を適用し減損の兆候が認められた場合、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを測定し減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。将来の経営環境の変化等により減損処理が必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末(2026年3月期末)におきましては、子会社である福井ヨドコウ(株)が保有する事業環境の変化などから稼働の目途が立たない資産を、他の事業用資産から切り離し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(205百万円)として特別損失に計上しております。

### (3) 保有株式の時価変動

当社は、事業の拡大と持続的成長のためにはさまざまな企業との協力関係が不可欠であるとの観点から、企業価値を向上させるための事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し、政策的に株式を保有することとしております。この政策保有株式を含むその他投資有価証券については、金融商品会計基準に基づき、個々の銘柄の期末時点における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、また30%以上50%未満下落した場合にも回復可能性の有無を判断し必要と認められた場合には減損処理を行い、簿価と時価との差額を評価損として特別損失に計上するという会計処理を行っております。経済情勢の変化等により、株価が大きく下落した場合には、この評価損の計上により当社グループの業績と財務状況に影響が及び可能性があります。

このリスクが顕在化する時期や影響の程度は流動的です。

当社は、毎年、個別の政策保有株式の保有目的の妥当性や中長期的な保有の合理性について検証し、保有の合理性が認められないと判断したものは、適切な時期に純投資への振替や売却を進めております。

#### (4) 退職給付債務

当社グループは、会計基準に従って退職給付債務を処理しておりますが、今後の経済情勢によっては退職給付債務の計算基礎となる事項（割引率、長期期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性があり、また、年金資産の運用環境によっては数理計算上の差異が多額に発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理すべき債務金額が増加することにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

このリスクが顕在化する時期や影響の程度は流動的です。

当社グループとしましては、毎年、年金運用プランの見直しを実施し年金資産の構成比率を変動させることにより、経済情勢に即した運用を実施することによって、退職給付債務が業績に与える影響を抑える取り組みを行っております。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復の動きは見せてはいるものの、依然その動きは力強さを欠いております。円安や原材料・エネルギー価格の高止まりが物価を押し上げており個人消費が伸び悩む中、中東情勢の深刻化から原油価格が高騰しており、先行きについても非常に厳しい状況が予想されます。

世界経済におきましては、米国ではトランプ政権による通商政策の影響はあるものの、堅調な雇用と内需に支えられ底堅い景気を維持しました。中国では、政府による経済対策が景気を下支えするものの、不動産不況の調整局面長期化や内需の弱含みなどから、景気は力強さを欠く状況が続いております。欧州では、米国関税措置の影響はあるものの、物価や雇用の安定を背景とし個人消費や投資が持ち直し、景気は緩やかな回復の動きを見せております。

鉄鋼業においては、日本国内では、建設分野における人手不足や資材高騰の影響および自動車生産の低調さなどから、需要が伸び悩みました。また、トランプ政権による鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税の引き上げから、対米輸出への影響や余剰材の流入が引き続き懸念されています。

海外鉄鋼市場では、中国国内の需要不足を背景とした安価な鋼材輸出が継続し、世界的な市況の押し下げ要因となりました。これに対し、米国をはじめとする各国で通商対抗措置が強化されるなど、保護貿易主義的な動きがより鮮明となり、通商環境の不透明感は一層強まりました。

このような環境のなか当社グループは、お客様への製品の安定供給とニーズにあった製品の販売・開発につとめるとともに、原材料・エネルギーコストや労務費の上昇分を適切に反映した販売価格の維持について、お客様のご理解を得られるよう継続的な交渉と丁寧な説明に注力いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高195,373百万円（前年同期比13,087百万円減）、営業利益11,868百万円（同2,020百万円減）、経常利益17,517百万円（同4,033百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益17,404百万円（同3,904百万円増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加、有価証券の増加、売上債権の減少、評価差額の増大に伴う投資有価証券の増加、関係会社株式の減少などの差引により前連結会計年度末より2,201百万円増加し266,458百万円となりました。負債は、製品補償引当金が減少したことや繰延税金負債が減少したことなどから前連結会計年度末より6,353百万円減少し42,783百万円となりました。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加および資本剰余金の減少や自己株式の増加などの差引により前連結会計年度末より8,554百万円増加し223,675百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### < 鋼板関連事業 >

売上高は184,680百万円（前年同期比13,780百万円減）、営業利益は12,004百万円（前年同期比1,949百万円減）であります。

#### < ロール事業 >

売上高は3,374百万円（前年同期比508百万円増）、営業利益は231百万円（前年同期比187百万円増）であります。

#### < グレーチング事業 >

売上高は2,917百万円（前年同期比379百万円減）、営業利益は34百万円（前年同期比66百万円減）であります。

#### < 不動産事業 >

売上高は1,424百万円（前年同期比32百万円増）、営業利益は830百万円（前年同期比1百万円減）であります。

#### < その他事業 >

売上高は2,977百万円（前年同期比532百万円増）、営業利益は530百万円（前年同期比13百万円減）であります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し、49,789百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は18,762百万円(前期比7,451百万円増)となりました。営業利益および棚卸資産、売上債権の減少と製品補償引当金の減少の差引が主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は4,002百万円(前期比2,733百万円減)となりました。固定資産の取得等による支出と定期性預金の預入による支出、関係会社株式と投資有価証券の売却による収入の差引が主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は16,412百万円(前期比3,903百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	173,633	10.1
ロール事業(百万円)	3,511	25.3
グレーチング事業(百万円)	2,956	6.1
不動産事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	180,101	9.5
その他(百万円)	88	29.4
合計(百万円)	180,190	9.5

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鋼板関連事業	185,970	5.6	28,314	4.8
ロール事業	3,747	11.0	2,437	18.1
グレーチング事業	2,924	12.2	199	3.7
不動産事業	1,424	2.4	-	-
報告セグメント計	194,066	5.4	30,951	5.7
その他	2,900	17.2	274	22.0
合計	196,966	5.1	31,226	5.4

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
鋼板関連事業(百万円)	184,680	6.9
ロール事業(百万円)	3,374	17.7
グレーチング事業(百万円)	2,917	11.5
不動産事業(百万円)	1,424	2.4
報告セグメント計(百万円)	192,396	6.6
その他(百万円)	2,977	21.8
合計(百万円)	195,373	6.3

(注)1.セグメント間取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)佐渡島	38,668	18.5	34,179	17.5

(2) 経営者の視点による当該経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

<売上高>

日本国内では、再生産可能な製品販売価格の実現に取り組みましたが、国内鉄鋼需要の低迷や輸入鋼材などの影響もあり減収となりました。海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）は、期の終盤にかけて台湾国内での販売量が減少したことなどから減収となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）は、長引く不動産不況の影響などから減収となりました。またタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）は、市況の軟化による販売価格の低下などから減収となりました。結果、連結売上高は減収となりました。

<営業利益>

日本国内では、主に当社の鋼板商品において塗装鋼板をはじめとする高付加価値商品の販売に注力しましたが、販売数量の減少などの影響もあり営業利益面では減益となりました。海外では、SYSCO社で期中盤にトランプ関税による関税負担の影響を強く受けたことなどから減益となりました。YSS社は長引く不動産不況の影響の中、合理化により固定費の削減を行ったことなどから営業利益は改善しました。PPT社は、販売価格は低下したものの採算は維持することができたことから堅調に推移しました。結果、連結営業利益は減益となりました。

営業外収益における投資有価証券売却益の計上が前期に比べ減少したことなどから、経常利益の減益幅は営業利益と比べ増加しております。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

当期においてYSS社の持分譲渡の意思決定を行ったことから、当社が保有するYSS社の出資持分について繰延税金資産および法人税等調整額を計上したこと、また佐渡島の全株式を譲渡したことによる関係会社株式売却益を計上したことなどから、連結当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増益となりました。

当社グループの資本政策の基本方針については、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

「ヨドコウグループ中期経営計画2028」期間中においては、営業キャッシュ・フローや資産売却に加え借入等の資金調達も活用し、成長戦略への重点投資を実施するとともに、積極的な株主還元を継続する方針です。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「ヨドコウグループ中期経営計画2028」に掲げております。2025年度におきましては日本国内および海外のいずれにおいても、各国の保守主義的な通商政策などから鉄鋼市況が弱含む厳しい経営環境の中、目標であります連結営業利益130億円以上を達成することができませんでした。2028年度における連結営業利益目標200億円に向かって、今後更なる企業価値向上へ注力を行ってまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

鋼板関連事業

<鋼板業務>

日本において、前年同期比較でひも付き・店売り共に販売量が減少したことなどから、減収・減益となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、トランプ政権による関税の影響などから減収・減益となりました。中国のYSS社は、長引く不動産不況などの影響から回復の勢いは鈍く売上は減収となりましたが、利益面では改善が見られました。タイのPPT社は、引き続き堅調に推移しておりますが、前年同期比では減収・前期並みの利益となりました。

<建材業務>

建材業務では、エクステリア商品、外装建材商品ともに販売量が減少し、全体としては減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収・減益となりました。

ロール事業

日本国内向け・輸出向け共に販売量が回復したことから、増収・増益となりました。

グレーチング事業

道路関連工事が低水準であることなどから販売数量が減少し減収・減益となりました。

#### 不動産事業

販売用不動産の売却を行ったことなどから増収となりましたが、利益面では減益となりました。

#### その他事業

売上は伸長したものの各種コストが増加し、増収ながら減益となりました。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループは、資本政策の基本方針のなかで、「グローバルな経済の変動に経営環境が大きな影響を受けるなかで、企業理念に基づく経営戦略を着実に実現し、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元を両立させるために、強固な財務基盤を維持する」としており、営業活動によるキャッシュ・フローを安定的に獲得すべく事業活動に取り組んでおります。

2026年3月期の連結キャッシュ・フローの状況としては、営業活動によるキャッシュ・フローは18,762百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは4,002百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは16,412百万円の資金の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額は680百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の残高は971百万円減少しました。

このうち、固定資産の取得・売却等による資金の減少は3,265百万円、配当金の支払（非支配株主への支払含む）による資金の減少は11,035百万円であります。

当期は主に配当金の支払額が増加したことや自己株式の取得をしたこと、また関係会社株式を売却したことなどの差引きから、上記のとおり資金の減少となっております。

今後の当社の資本政策は、当面の運転資金及び設備投資資金については主として自己資金から充当する一方で、M&Aなどを含む成長戦略への投資については金融機関からの借入等も積極的に活用していく方針です。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

### 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)ヨドコウ	アンドリッツ キュスター ス社(独)	2026年 2月16日	当社がパルプ製紙用ロールと その附属装置の製造に関する 技術指導を受けること	2026年2月から 2031年2月まで

## 6【研究開発活動】

当社において、多様化した商品市場に応え、ユーザーに直結した高付加価値商品の開発に注力しております。特に鋼板関連事業のカラー鋼板については、プレコート分野での高級カラー鋼板の需要増大に対処するため、絶えず新製品の開発に取り組んでおります。また、鋼板関連事業の建材商品については、建材開発室、建材性能試験場において、新商品の開発、既存商品のモデルチェンジ等、常に社会のニーズに対応すべく研究活動を行っております。ロール事業についても、ロール製品の大坂工場内の技術開発チームで開発研究を行っております。

また、連結子会社であるSYSCO社においても、各種精密試験機器により分析を実施し、高機能のカラー鋼板の研究を行っております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、644百万円(主に鋼板関連事業)となっております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産効率の維持向上を目的とした合理化や、需要の多様化に対応するための製品の高級化、高付加価値化等に必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資総額は3,496百万円であります。鋼板関連事業における設備投資額は、3,114百万円であり、主なものとしては、圧延機主機ドライブ装置更新（市川工場）があります。この他、主なものとしてロール事業35百万円、グレーチング事業25百万円、不動産事業204百万円、その他事業における設備投資額71百万円があります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
呉工場 (広島県呉市)	鋼板関連事業	鋼板生産設備	870	756	1,891 (137,601)	-	146	3,663	239
市川工場 (千葉県市川市)	鋼板関連事業	鋼板生産設備	3,540	1,422	1,993 (175,883)	-	180	7,136	325
大阪工場 (大阪市西淀川区)	鋼板関連事 業・ロール事 業・その他事 業	鋼板・建材生 産設備・ロー ル生産設備	1,298	629	340 (199,178)	-	109	2,378	248
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	グレーチング 事業・その他 事業	グレーチング 生産設備	135	121	55 (142,363)	-	3	315	44
姫路事業所 (兵庫県姫路市)	鋼板関連事 業・その他事 業	建材生産設備	581	156	594 (33,590)	-	1	1,334	5
本社ビル (大阪市中心区)	不動産事業・ 全社資産	その他の設備 (一部賃貸)	943	12	241 (1,434)	-	4	1,202	214
第二ビル (大阪市中心区)	不動産事業	その他の設備 (賃貸)	583	3	4,835 (1,305)	-	1	5,423	-
アルテビル (大阪市中心区)	不動産事業	その他の設備 (賃貸)	371	-	385 (348)	-	1	757	-
支社ビル (東京都中央区)	不動産事業・ 全社資産	その他の設備 (一部賃貸)	350	0	21 (636)	-	2	373	44

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高田鋼材工業(株)	本社 (大阪府大正区)	鋼板関連事業・その他事業	鋼板加工設備・倉庫	152	159	- (13,420)	-	16	328	43
京葉鐵鋼埠頭(株)	本社 (千葉県市川市)	その他事業	倉庫	503	554	302 (86,078)	-	28	1,389	85
ヨドコウ商事(株)	呉工場 (広島県呉市)	鋼板関連事業・その他事業	鋼板加工設備・倉庫	29	13	645 (9,266)	-	0	689	46
ヨドコウ興発(株)	西脇ゴルフ場 (兵庫県西脇市)	その他事業	その他の設備	171	0	- (2,580,391)	5	7	184	11
福井ヨドコウ(株)	本社 (福井県坂井市)	鋼板関連事業	エクステリア商品等の製造加工設備	3,100	1,992	1,345 (124,427)	-	143	6,582	50

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SYSCO社	本社・工場 (中華民国(台湾))	鋼板関連事業	鋼板生産設備	1,395	5,631	3,850 (235,146)	60	576	11,514	496
YSS社	本社・工場 (中華人民共和国)	鋼板関連事業	鋼板生産設備	2,684	319	- (84,693)	-	92	3,096	200
PPT社	本社・工場 (タイ王国)	鋼板関連事業	鋼板生産設備	648	188	399 (36,129)	0	67	1,303	109

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
2. 国内子会社、高田鋼材工業(株)及び在外子会社、YSS社の土地の面積は、賃借面積であります。  
3. 京葉鐵鋼埠頭(株)の土地の一部(金額 298百万円、面積 85,087㎡)は提出会社から賃借しているものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、提出会社各部署、連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たっては提出会社において検討調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除却の計画はいずれも該当事項がありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	636,744,600
計	636,744,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	156,272,250	156,272,250	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	156,272,250	156,272,250	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2012年7月17日	2014年1月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 執行役員9名(取締役兼務を除く)	取締役5名 執行役員9名(取締役兼務を除く)
新株予約権の数(個)	3	2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 2012年8月2日 至 2032年6月29日	自 2014年2月1日 至 2033年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 204.0 資本組入額 102	発行価格 375.0 資本組入額 188
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。なお、上記にかかわらず、行使期間の最終日の1年前に新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、行使期間最終日の1年前の翌日より、新株予約権を行使できるものとする。また、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	2014年7月16日	2015年7月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 執行役員8名(取締役兼務を除く)	取締役4名 執行役員7名(取締役兼務を除く)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 2014年8月1日 至 2034年6月29日	自 2015年7月31日 至 2035年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 373.0 資本組入額 187	発行価格 405.0 資本組入額 203
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。なお、上記にかかわらず、行使期間の最終日の1年前に新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、行使期間最終日の1年前の翌日より、新株予約権を行使できるものとする。また、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	2016年7月13日	2017年7月12日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員10名(取締役兼務を除く)	取締役4名 執行役員8名(取締役兼務を除く)
新株予約権の数(個)	12[9]	11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,000	11,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 2016年7月29日 至 2036年6月29日	自 2017年7月28日 至 2037年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 445.0 資本組入額 223	発行価格 482.8 資本組入額 242
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。なお、上記にかかわらず、行使期間の最終日の1年前に新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、行使期間最終日の1年前の翌日より、新株予約権を行使できるものとする。また、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	2018年7月11日	2019年7月11日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員7名(取締役兼務を除く)	取締役4名 執行役員6名(取締役兼務を除く)
新株予約権の数(個)	42[40]	53
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000	53,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自 2018年7月27日 至 2038年6月29日	自 2019年7月27日 至 2039年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 449.6 資本組入額 225	発行価格 284.6 資本組入額 143
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。なお、上記にかかわらず、行使期間の最終日の1年前に新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、行使期間最終日の1年前の翌日より、新株予約権を行使できるものとする。また、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

決議年月日	2020年7月9日	
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 執行役員7名(取締役兼務を除く)	
新株予約権の数(個)	77	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 100株)	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	
新株予約権の行使期間	自 2020年7月28日 至 2040年6月29日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価格 266.4 資本組入額 134	
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。なお、上記にかかわらず、行使期間の最終日の1年前に新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、行使期間最終日の1年前の翌日より、新株予約権を行使できるものとする。また、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当事業年度の末日(2026年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2026年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 2015年6月24日開催の第116期定時株主総会決議により、2015年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより2015年7月15日取締役会決議以前に決議された新株予約権の発行については、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額」が調整されております。

2. 2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株を5株にする株式分割を実施しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年5月31日 (注) 1	3,000	31,837	-	23,220	-	5,805
2025年7月1日 (注) 2	127,348	159,186	-	23,220	-	5,805
2026年3月31日 (注) 3	2,913	156,272	-	23,220	-	5,805

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。これにより発行済株式総数は、3,000,000株減少し、31,837,230株となっております。

2. 株式分割(1:5)によるものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。これにより発行済株式総数は、2,913,900株減少し、156,272,250株となっております。

( 5 ) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	25	27	335	153	72	43,291	43,904	-
所有株式数(単元)	8	368,134	13,638	319,048	341,857	436	518,009	1,561,130	159,250
所有株式数の割合 (%)	0.00	23.58	0.87	20.44	21.90	0.03	33.18	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」に130,275単元及び「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	14,972	10.45
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST (常任代理人立花証券)	ONE NEXUS WAY,CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005,CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	5,350	3.73
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,342	3.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,310	3.70
ヨドコウ取引先持株会	大阪市中央区南本町四丁目1番1号	5,291	3.69
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人みずほ銀行決済業務部)	ONE NEXUS WAY,CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-9005,CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,211	3.63
株式会社扇商會	大阪市北区西天満三丁目13番7号	4,330	3.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505001 (常任代理人みずほ銀行決済業務部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,722	2.59
阪和興業株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	3,142	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,093	2.15
計	-	55,764	38.92

(注) 1.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,716千株

2. 2026年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2026年3月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社ストラテジックキャピタル
住所	東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂トラストタワー 3F
保有株券等の数	株式 10,561,700株
株券等保有割合	6.63%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,694,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,418,700	1,424,187	-
単元未満株式	普通株式 159,250	-	-
発行済株式総数	156,272,250	-	-
総株主の議決権	-	1,424,187	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヨドコウ	大阪市中央区南本町四丁目1番1号	13,027,500	-	13,027,500	8.33
フジデン(株)	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	541,000	9,700	550,700	0.35
東栄ルーフ工業(株)	茨城県稲敷市甘田2415番地	115,000	1,100	116,100	0.07
計	-	13,683,500	10,800	13,694,300	8.76

(注)フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ヨドコウ取引先持株会 大阪市中央区南本町四丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式をそれぞれ9,799株、1,153株所有しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年3月12日)での決議状況 (取得期間 2026年3月13日~2026年3月13日)	3,500,000	5,393,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,913,900	4,490,319,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	586,100	903,180,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.74	16.74
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.74	16.74

(注) 上記取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付とすることを決議しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 1	1,237	2,537,715
当期間における取得自己株式 2	140	188,820

(注) 1. 2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式分割前197株、株式分割後1,040株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式(注)1	2,913,900	1,916,521,661	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	74,500	54,149,785	5,000	3,288,585
保有自己株式数(注)3,4	13,027,570	-	13,022,710	-

(注) 1. 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。消却の処分を行った取得自己株式は当該株式分割後に実施したため、株式分割後の株式数を記載しております。

2. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数28,800株、処分価額の総額33,124,043円)及び譲渡制限付株式の割当(株式数45,700株、21,025,742円)であり、当期間における内訳は、新株予約権の権利行使(株式数5,000株、処分価額の総額3,288,585円)であります。なお、新株予約権の権利行使の内訳は株式分割前10,800株、株式分割後18,000株であります。譲渡制限付き株式の割当は当該株式分割後に実施したため、株式分割後の株式数を記載しております。

3. 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び新株予約権の権利行使は含まれておりません。

4. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り売渡し及び新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。

なお、2025年度および2026年度～2028年度の3年間における配当方針につきましては年間配当金として1株当たり40円以上を維持したうえで、連結配当性向年間75%以上としております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2026年3月期の期末配当につきましては、1株当たり71円とし中間配当金の20円と合わせて、年間配当金を1株当たり91円といたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月5日 取締役会決議	2,922	20
2026年5月11日 取締役会決議	10,170	71

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことをコーポレートガバナンスの目的とし、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現していくための実効的なコーポレートガバナンスの指針として「株式会社ヨドコウ コーポレートガバナンスガイドライン」を定めております。その具体的な内容は、当社ウェブサイトで開示しておりますのでご参照下さい。

<<https://www.yodoko.co.jp/ir/assets/pdf/governance.pdf>>

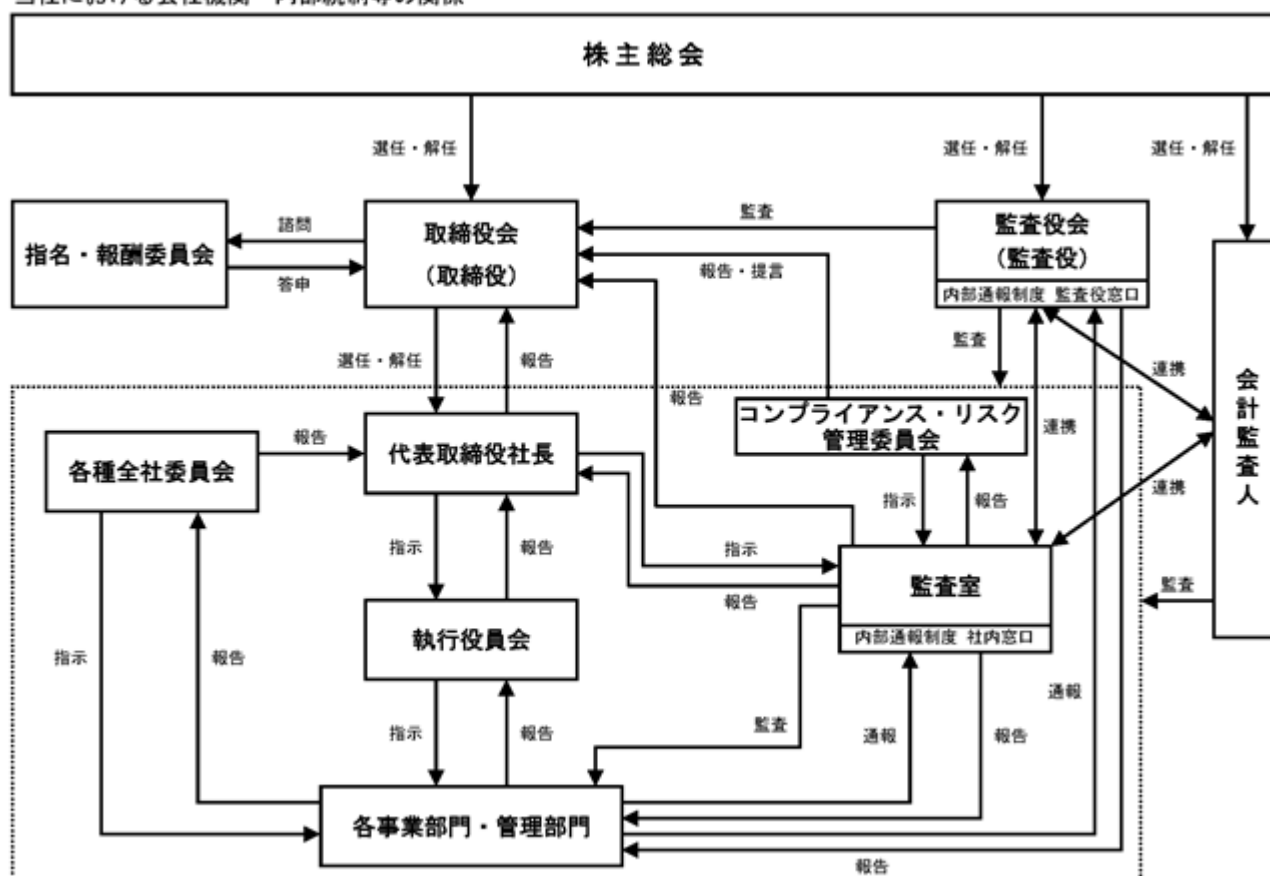
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 1．会社の機関の内容

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として会社法の定めに基づく監査役会設置会社を選択しております。取締役会は、法令、定款および取締役会規則に定められた経営上の重要事項を意思決定し、取締役会の決定に基づく業務執行を経営陣に委任するとともにその執行を監督しております。監査役および監査役会は取締役の職務執行を監査しております。また、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。さらに、情報の共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能とを効率的に一定の範囲で分離することを目的に、執行役員制度を導入しております。社内取締役および常勤監査役ならびに執行役員で構成される執行役員会は月1回開催され、情報の共有化を図っております。

当社は、取締役および監査役の指名・報酬に関する手続きの公正性、透明性、および客観性を強化し、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、取締役会の諮問機関である任意の指名・報酬委員会を設置しております。

当社における会社機関・内部統制等の関係



矢印 → は、選任、報告、監査、指示、調査、通報、教育等を意味する。

## 2. 取締役会の活動状況

当社の取締役会は、構成員（取締役）数を定款の定めにより7名以内とし、2018年6月より3名を社外取締役として、議論のより一層の活性化と監督・意思決定機能の透明性の強化を図っております。なお、取締役会の議長は定款の定めにより取締役会長（取締役会長に欠員または事故があるときは取締役社長）としております。当社の取締役会および監査役会の構成員は、「(2) 役員の状況 役員一覧」をご覧ください。

当事業年度における取締役会の活動状況は以下のとおりです。

### イ. 開催頻度

- ・取締役会：14回開催
- ・書面による取締役会決議：4回

### ロ. 具体的な検討内容

- ・法令および定款の定めに基づく事項、ならびに重要な業務執行に係る事項
- ・役員人事に関する事項（指名・報酬委員会への諮問を含む）
- ・取締役の報酬に関する事項（指名・報酬委員会への諮問を含む）
- ・内部統制に係る評価計画および内部統制システムの運用状況、ならびにリスク管理に関する事項
- ・中期経営計画に関する事項
- ・コーポレートガバナンスに関する事項
- ・株主および投資家とのエンゲージメントに関する事項
- ・取締役会の実効性評価に関する事項
- ・サステナビリティへの取組に関する事項
- ・その他

### ハ. 個々の取締役の出席状況（書面による取締役会決議を除く）

役職名	氏名	出席回数/開催回数	備考
代表取締役	田中 栄一	14/14	議長
取締役	隈元 稔夫	14/14	
取締役	服部 格	14/14	
取締役	崎永 清一	11/11	2025年6月24日就任
取締役	二田 哲	3/3	2025年6月24日退任
独立社外取締役	小林 貞人	14/14	
独立社外取締役	久世 勝之	14/14	
独立社外取締役	石原 美保	14/14	

## 3. 任意の指名・報酬委員会の活動状況

当社の指名・報酬委員会は、代表取締役1名、独立社外取締役3名、独立社外監査役2名の計6名の委員で構成され、独立社外取締役が委員長を務めております。指名・報酬委員会は、取締役会からの諮問に基づき、指名や報酬などの特に重要な事項に関し審議を行い、決議に基づく意見を取締役会に答申しております。

当事業年度における指名・報酬委員会の活動状況は以下のとおりです。

### イ. 開催頻度

- ・3回開催

### ロ. 具体的な検討内容

- ・取締役の個別の金銭報酬額の決定に係る事項
- ・「指名・報酬委員会規程」、「取締役・執行役員報酬規程」、「譲渡制限付株式報酬規程」の改訂に関する事項
- ・取締役の人事案に関する事項

#### 八．個々の委員の出席状況

委員の属性	氏 名	出席回数/開催回数	備 考
代表取締役	田中 栄一	3 / 3	
独立社外取締役	小林 貞人	3 / 3	委員長
独立社外取締役	久世 勝之	3 / 3	
独立社外取締役	石原 美保	3 / 3	
独立社外監査役	渡邊 りつ子	3 / 3	
独立社外監査役	俣野 朋子	3 / 3	

#### 4．内部統制システムの状況

当社は、「ヨドコウグループ企業理念」に基づく事業活動を通じて、持続的成長を目指す中で、適正な業務執行のための体制を整備し、運用することが経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築し運用しております。

##### イ．取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを含むリスクを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としており、企業理念をベースにした「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス行動指針」を制定し、全従業員がそれぞれの立場で、コンプライアンスを自らの問題として捉え、公正で高い倫理観に基づき業務執行にあたり、広く社会に信頼される経営体制の確立に努める。

委員会の実務組織として、全部門・事業所毎に推進委員を配置し、教育・研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する情報交換を行い、浸透状況や課題等を委員会に提言する体制とする。

また、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気付いた人が、通報または相談ができる内部通報制度として、社内のみならず、社外にも通報窓口を設置し、運営する。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行および意思決定に係る記録や文書は、所管部門において管理方法を定め、適切に管理する。

また、これらの情報は、監査役から閲覧の要請があった場合、いつでも閲覧可能とする。

#### 八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動を取り巻く様々なリスクに対して、企業価値の毀損を防ぎ、事業の継続を図るため、「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理活動を推進する。各部門は、抽出したリスク項目に対して、予防策及び顕在化時の対応策を定めリスクの低減に取り組む。内部監査部門は、これらの体制の適切性や有効性をモニタリングするとともに、マイナスまたはネガティブなリスク情報を速やかに収集し、損失の発現を最小限にする仕組みを整備し運用する。また、これらの情報は内部監査部門からコンプライアンス・リスク管理委員会へ報告する体制となっている。

危機発生時は、「危機管理規程」に基づき、必要に応じて緊急対策本部を設置し、速やかに当該危機の原因究明にあたり、事業の復旧を図るとともに、損害の拡大を防止するため対応策を実施する。

## ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行うとともに、更に迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適時開催し、これら決定事項は、速やかに執行役員会等を通じて伝達する体制とする。当社は、執行役員制を導入しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能の強化・効率化と業務執行の迅速化を図る体制とする。

当社は、取締役会において、中期経営計画や事業計画等の全社目標を設定し、各部門がこれらの目標達成に向けた具体策を立案し実行するとともに、毎月または定期的に開催する部門会議等にて、その進捗状況および施策の実施状況を取締役がレビューする体制とする。

## ホ．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、「ヨドコウグループ企業理念」を共有し、子会社においても事業内容・規模に応じた適切な内部統制システムを整備し、財務報告の信頼性の確保を含め、業務の適正を確保する体制を構築する。

当社は、子会社の運営・管理に関して「関係会社規程」を定め、子会社の独立性を確保しつつ、子会社から定期的に報告を受けるとともに、リスク情報を含め、重要案件に関して、適時報告を受け、協議を行うこととする。

当社コンプライアンス・リスク管理委員会は、「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス行動指針」を基に、当社グループのコンプライアンスの推進を図る。

## ヘ．当社監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員の独立性に関する事項及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査室に監査役会を補助する監査役会担当者を置き、当該従業員の人事等については、総務担当役員と監査役会が意見交換を行う。監査役会担当者は、職務の兼任を妨げられないが、監査役会は、兼任職務内容の変更を要求することができる。

## ト．当社監査役が職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針

当社監査役が職務執行により生ずる費用は、請求により当社が支払うものとする。

## チ．当社並びに子会社の取締役及び従業員が当社監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社の従業員は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や重大な法令違反等を認識したときは、速やかに当該子会社の取締役または監査役に報告する。当社並びに子会社の取締役及び子会社の監査役、並びに当社の従業員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や重大な法令違反等を認識したときは、速やかに当社監査役に報告する。

また、当社並びに子会社の取締役及び従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに的確な報告を行う。

なお、当該報告をしたことを理由に、報告をした者に対して不利な取扱いを行ってはならない。

## リ．その他当社監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査役は、取締役会やコンプライアンス・リスク管理委員会への出席の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握する為、監査役会で計画の上、分担して執行役員会や部門会議等の重要会議に出席する。

当社監査役は、主要な立案書（稟議書）その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができる。

また、代表取締役は、定期的に監査役との意見交換会を開催する。

## ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社は、「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス行動指針」において、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを定める。不当要求等を受けた場合は、警察や顧問弁護士と連携し組織的に対応する。

株式会社の支配に関する基本方針について

## 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社の企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う当社株式の買収行為や買収提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、買収行為や買収提案の中には、長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを目的としたもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主が買収提案の内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの、買収行為の条件等が企業価値ひいては株主共同の利益と比較して不十分又は不相当であるもの、企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を損なおうとする意図のあるもの等、買収対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものが存在する可能性があることは否定できません。

当社は、2024年5月10日開催の当社取締役会において「当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を廃止しておりますが、当社株式の大規模買付行為に対しては、経済産業省が2023年8月31日に公表した「企業買収における行動指針」を踏まえた上で、大規模買付者に対し、株主の皆様がその是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて独立性を有する社外取締役の意見を尊重した上で取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に検討するための必要な情報及び時間の確保に努めるなど、その時々において関係法令上採用可能な適切と考える施策を講じてまいります。

## 2. 当社における企業価値向上に向けた取組みの内容の概要

### イ. 事業内容の充実

当社は独立系の鉄鋼メーカーとして、表面処理鋼板事業とその川下分野としての建材事業からなる鋼板関連事業を中心に、電炉事業を源流とする鉄鋼ロール事業及び鋼製グレーチング事業、さらには不動産事業等を擁し、ユニークな存在感を発揮する企業として成長してまいりました。当社のコア事業である鋼板部門では、環境負荷を低減するクロメートフリー対応等に代表される高い技術力を背景に、家電・建材向けに強固な顧客基盤を有しており、また、その表面処理技術を活かして展開する建材商品及びエクステリア商品でも国内トップクラスのシェアを確保しております。

当社は、当社の企業理念・私たちが大切にしている価値観・行動指針に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、当社グループの総合力と企画力を発揮してまいります。長期ビジョンの基本方針である「既存事業の強化」「成長戦略の推進」「経営基盤の強化」を成長の基軸として、商品開発・製造・販売など事業活動のあらゆる側面を通じて、中長期的な資本効率のさらなる改善と企業価値の向上に向けた取組みを進めてまいります。

### ロ. 当社グループの企業理念の共有

当社は、その社会的責任と、さまざまなステークホルダーへの価値創造に配慮した経営による、中長期的な企業価値向上の基礎となる考え方として「ヨドコウグループ企業理念」を定め、グループ内で共有しております。

当社グループ内において、これらの価値観を共有することは、必ずや企業価値向上に資するものと考えております。

## ハ. 長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」と中期経営計画

当社グループをとりまく環境が激しく変化するなか、当社グループが持続的に成長を果たしていくためには、将来を見据えたビジョンと計画を持ち、その内容をさまざまなステークホルダーと共有することで当社グループの活力を高めていくことが不可欠であると考え、当社グループの長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」及び中期経営計画を策定し、取組みを進めております。

詳細は当社ウェブサイトに掲載しておりますので、こちらをご覧ください。

< <https://www.yodoko.co.jp/ir/management/managementplan/> >

## 二．コーポレート・ガバナンスの強化

### ( ) 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置づけ、これまでもさまざまな取り組みを進めてまいりました。2015年12月には、実効的なコーポレート・ガバナンスの指針として「株式会社ヨドコウ コーポレートガバナンスガイドライン」を法令及び当社定款に次ぐ上位規程として定め、運用しております。

### ( ) 当社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として会社法の定めに基づく監査役会設置会社を選択しております。その上で、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しております。

取締役会の体制としては、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。機動的な経営を実現するため、定款における取締役の人数は7名以内としており、経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保することとしております。さらに、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任することとしております。2026年6月22日現在の取締役総数は7名、内3名は独立社外取締役となっております。なお、2026年6月23日開催の当社第127期定時株主総会後の取締役総数は7名、内3名は独立社外取締役となっております。

監査役会の体制としては、会社法及び当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は社外監査役を選任することとなっております。なお、当社の社外監査役は、東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外監査役となっております。

当社は、取締役及び監査役の指名・報酬に関する手続きの公正性、透明性、及び客観性を強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を2021年12月24日開催の取締役会決議に基づき設置しております。本委員会は、代表取締役1名、独立社外取締役3名、独立社外監査役2名の計6名の委員で構成され、独立社外取締役が委員長を務めております。本委員会の役割・責務としては、取締役会からの諮問に基づき、指名や報酬などの特に重要な事項に関し審議を行い、本委員会の決議に基づく意見を取締役会に答申することです。

### ( ) コンプライアンスの推進

当社は、コンプライアンスを含むリスクを統括する組織として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの推進・浸透を図る体制としており、企業理念をベースにした「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス行動指針」を制定し、全従業員がそれぞれの立場で、コンプライアンスを自らの問題として捉え、公正で高い倫理観に基づき業務執行にあたり、広く社会に信頼される経営体制の確立に努めております。

## 情報開示

当社は、資本市場における情報開示は正確性を最優先にして、自発的に行っております。  
四半期開示については、経営成績の進捗状況だけでなく財政状態の変動を含めた業績開示を行っております。  
今後も公正で透明な企業情報をできるだけ早期に開示できるよう、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて体制づくりに努めてまいります。

## 自己株式の取得

当社は機動的な資本政策を実施する為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引などにより自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、800万円以上であらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする旨、定款に定めております。

## 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償することとしております。

ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務執行の適正性が損なわれぬように措置を講じております。

被保険者の保険料については、取締役会決議に基づき全額会社負担としております。

当該保険契約の被保険者は取締役、監査役、執行役員、その他会社法上の重要な使用人であります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

a.2026年6月22日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性8名 女性3名 ( 役員のうち女性の比率27% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	田中 栄一	1962年8月19日生	1985年4月 当社入社 2014年2月 PPT社出向 取締役社長 2017年6月 理事経営企画本部副本部長 (兼)海外事業企画室長 2018年6月 執行役員経営企画本部長 (兼)海外事業企画室長 2019年4月 執行役員 YSS社董事 2019年6月 執行役員 YSS社総経理 2020年6月 執行役員 YSS社董事長 2021年4月 上席執行役員 YSS社董事長 2022年4月 常務執行役員経営企画本部長 (兼)海外事業企画室長、 YSS社董事長、海外関係会社担当 2022年6月 取締役常務執行役員経営企画本部長 (兼)海外事業企画室長、 YSS社董事長、海外関係会社担当 2023年4月 取締役専務執行役員経営企画本部長 (兼)工場管掌、YSS社董事長、 海外関係会社担当 2024年4月 取締役専務執行役員経営企画本部長 (兼)工場管掌、鋼板開発室管掌、 YSS社董事長、海外関係会社担当 2025年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	74
取締役 管理本部長(兼) 国内関係会社担当	隈元 稔夫	1963年3月13日生	1986年4月 当社入社 2011年6月 総務部長 2014年4月 執行役員工場長(兼)工場総務 部長 2016年6月 上席執行役員管理本部副本部長 (兼)総務部長・東京支社総務部長 2017年6月 上席執行役員管理本部長(兼)総務 部長・東京支社総務部長・関係会社 担当 2018年6月 取締役常務執行役員管理本部長 (兼)総務部長・東京支社総務部長・ 関係会社担当 2019年4月 取締役常務執行役員管理本部長 (兼)総務部長・東京支社総務部長・ 経営企画本部長・海外事業企画室 長、関係会社担当 2019年6月 取締役常務執行役員管理本部長 (兼)総務部長・東京支社総務部長、 関係会社担当 2022年4月 取締役常務執行役員管理本部長(兼) 国内関係会社担当 2023年4月 取締役専務執行役員管理本部長(兼) 法務部長、国内関係会社担当 2024年7月 取締役専務執行役員管理本部長(兼) 法務部長、東京支社長、国内関係会 社担当 2025年4月 取締役専務執行役員管理本部長(兼) 法務部長、国内関係会社担当 2025年9月 取締役専務執行役員管理本部長(兼) 国内関係会社担当(現任)	(注)3	83

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 成長戦略推進担当(兼) 営業本部管掌、 経営企画本部管掌	服部 格	1958年7月16日生	1982年4月 当社入社 2011年6月 営業本部営業一部長 2012年4月 執行役員営業本部副本部長 (兼)営業一部長・東京支社長 2015年4月 執行役員営業本部副本部長 (兼)営業一部長 2016年6月 上席執行役員 淀鋼商事(株)(現 ヨドコウ商事(株)) 代表取締役社長 2019年6月 取締役常務執行役員営業本部長 (兼)営業一部長・営業二部長、 東京支社長 2020年4月 取締役常務執行役員営業本部長 (兼)営業一部長、東京支社長 2020年10月 取締役常務執行役員営業本部長 (兼)東京支社長 2021年4月 取締役常務執行役員営業本部長 (兼)開発本部管掌 2023年4月 取締役専務執行役員営業本部長 (兼)開発本部管掌 2024年4月 取締役専務執行役員営業本部長 (兼)建材開発室管掌 2025年10月 取締役専務執行役員営業本部長 (兼)経営企画本部管掌 2026年4月 取締役専務執行役員成長戦略推進担 当(兼)営業本部管掌、経営企画本 部管掌(現任)	(注)3	98
取締役 鋼板開発室長(兼)工場統括	崎永 清一	1961年9月30日生	1991年4月 当社入社 2009年10月 大阪工場鋼板部商品開発センター長 2012年9月 市川工場技研センター長 2020年6月 理事市川工場長 2021年4月 執行役員市川工場長 2025年4月 上席執行役員鋼板開発室長(兼)工場 統括、東京支社長 2025年6月 取締役鋼板開発室長(兼)工場統括、 東京支社長 2026年4月 取締役常務執行役員鋼板開発室長 (兼)工場統括(現任)	(注)3	29
取締役	小林 真人	1951年12月11日生	1974年4月 三菱樹脂(株)(現 三菱ケミカル(株)) 入社 2010年4月 同社執行役員 長浜工場長(兼)山東 工場長 2011年4月 同社取締役(兼)常務執行役員(兼)(株) 三菱ケミカルホールディングス (現 三菱ケミカルグループ(株)) 常務執行役員 2015年4月 同社代表取締役(兼)専務執行役員 2017年4月 三菱ケミカル(株) 顧問 2019年6月 (株)ジェムコ日本経営 顧問 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	久世 勝之	1963年3月12日生	1991年4月 弁護士登録 関西法律特許事務所 入所 1993年8月 久田原・久世法律事務所(現 久世 法律事務所)入所 パートナー 2009年6月 日弁連知的財産センター委員 2010年9月 久田原・久世法律事務所(現 久世 法律事務所)代表弁護士(現任) 2013年6月 一般社団法人日本知的財産協会 講師 2019年4月 大阪弁護士会 知的財産権委員会委 員長 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石原 美保	1969年2月17日生	1996年10月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人)入社 2002年1月 公認会計士登録 2006年2月 (株)プロティビティ・ジャパン (現 プロティビティLLC)入社 2009年4月 EYアドバイザー(株) (現 EYストラテジー・アンド・コン サルティング(株))入社 2010年5月 石原公認会計士事務所 (現 石原公認会計士・税理士事務 所)開所(現任) ひびき監査法人入社 2019年6月 当社監査役 2022年6月 日垂鋼業(株)社外取締役(現任) 2023年5月 (株)瑞光社外取締役監査等委員(現任) 2023年7月 海南監査法人 代表社員(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	林 賢治	1959年7月9日生	1982年4月 当社入社 2006年9月 本社経営企画本部情報システム部企 画グループリーダー 2016年9月 本社経営企画本部情報システム部長 2019年7月 嘱託 本社経営企画本部情報システ ム部長 2023年4月 本社経営企画本部ICT推進部メン ター職 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)4	24
監査役 (常勤)	篠原 裕明	1965年3月15日生	1987年4月 当社入社 2020年6月 (株)淀川芙蓉 監査役 2021年6月 (株)アルダック 監査役(現任) 2021年9月 本社管理本部経理部副部長 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役	渡邊 りつ子	1977年6月15日生	2007年9月 弁護士登録 弁護士法人本町中央法律事務所入所 2012年11月 弁護士法人本町中央法律事務所社員 (現任) 2020年6月 当社監査役(現任) 2024年6月 南海化学(株)社外取締役監査等委員 (現任)	(注)4	-
監査役	俣野 朋子	1975年10月18日生	1998年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人)入社 2002年4月 公認会計士登録 2008年4月 仰星監査法人 入社 2012年9月 税理士登録 俣野公認会計士事務 所 開所(現任) 2014年10月 仰星監査法人 社員(現任) 2024年6月 当社監査役(現任) 2025年6月 大阪中小企業投資育成(株) 社外監査 役(現任)	(注)4	-
計					321

- (注) 1. 取締役小林貞人、久世勝之及び石原美保は、社外取締役であります。  
2. 監査役渡邊りつ子及び俣野朋子は、社外監査役であります。  
3. 2025年6月24日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
4. 2024年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安原 徹	1960年1月27日生	1983年4月 日本輸出入銀行(現 国際協力銀行)入行 1995年10月 公認会計士安原誠吾事務所(現 公認会計 士安原事務所)入所(現任) 1999年4月 公認会計士登録 2003年7月 税理士登録 2014年7月 ひびき監査法人代表社員	-

b.2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。  
男性8名 女性3名（役員のうち女性の比率27%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	田中 栄一	1962年8月19日生	1985年4月 当社入社 2014年2月 PPT社出向 取締役社長 2017年6月 理事経営企画本部副本部長 (兼)海外事業企画室長 2018年6月 執行役員経営企画本部長 (兼)海外事業企画室長 2019年4月 執行役員 YSS社董事 2019年6月 執行役員 YSS社総経理 2020年6月 執行役員 YSS社董事長 2021年4月 上席執行役員 YSS社董事長 2022年4月 常務執行役員経営企画本部長 (兼)海外事業企画室長、 YSS社董事長、海外関係会社担当 2022年6月 取締役常務執行役員経営企画本部長 (兼)海外事業企画室長、 YSS社董事長、海外関係会社担当 2023年4月 取締役専務執行役員経営企画本部長 (兼)工場管掌、YSS社董事長、 海外関係会社担当 2024年4月 取締役専務執行役員経営企画本部長 (兼)工場管掌、鋼板開発室管掌、 YSS社董事長、海外関係会社担当 2025年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	74
取締役 管理本部長(兼) 国内関係会社担当	隈元 稔夫	1963年3月13日生	1986年4月 当社入社 2011年6月 総務部長 2014年4月 執行役員工場長(兼)工場総務 部長 2016年6月 上席執行役員管理本部副本部長 (兼)総務部長・東京支社総務部長 2017年6月 上席執行役員管理本部長(兼)総務 部長・東京支社総務部長・関係会社 担当 2018年6月 取締役常務執行役員管理本部長 (兼)総務部長・東京支社総務部長・ 関係会社担当 2019年4月 取締役常務執行役員管理本部長 (兼)総務部長・東京支社総務部長・ 経営企画本部長・海外事業企画室 長、関係会社担当 2019年6月 取締役常務執行役員管理本部長 (兼)総務部長・東京支社総務部長、 関係会社担当 2022年4月 取締役常務執行役員管理本部長(兼) 国内関係会社担当 2023年4月 取締役専務執行役員管理本部長(兼) 法務部長、国内関係会社担当 2024年7月 取締役専務執行役員管理本部長(兼) 法務部長、東京支社長、国内関係会 社担当 2025年4月 取締役専務執行役員管理本部長(兼) 法務部長、国内関係会社担当 2025年9月 取締役専務執行役員管理本部長(兼) 国内関係会社担当(現任)	(注)3	83

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 成長戦略推進担当(兼) 営業本部管掌、 経営企画本部管掌	服部 格	1958年7月16日生	1982年4月 当社入社 2011年6月 営業本部営業一部長 2012年4月 執行役員営業本部副本部長 (兼)営業一部長・東京支社長 2015年4月 執行役員営業本部副本部長 (兼)営業一部長 2016年6月 上席執行役員 淀鋼商事(株)(現 ヨドコウ商事(株)) 代表取締役社長 2019年6月 取締役常務執行役員営業本部長 (兼)営業一部長・営業二部長、 東京支社長 2020年4月 取締役常務執行役員営業本部長 (兼)営業一部長、東京支社長 2020年10月 取締役常務執行役員営業本部長 (兼)東京支社長 2021年4月 取締役常務執行役員営業本部長 (兼)開発本部管掌 2023年4月 取締役専務執行役員営業本部長 (兼)開発本部管掌 2024年4月 取締役専務執行役員営業本部長 (兼)建材開発室管掌 2025年10月 取締役専務執行役員営業本部長 (兼)経営企画本部管掌 2026年4月 取締役専務執行役員成長戦略推進担 当(兼)営業本部管掌、経営企画本 部管掌(現任)	(注)3	98
取締役 鋼板開発室長(兼)工場統括	崎永 清一	1961年9月30日生	1991年4月 当社入社 2009年10月 大阪工場鋼板部商品開発センター長 2012年9月 市川工場技研センター長 2020年6月 理事市川工場長 2021年4月 執行役員市川工場長 2025年4月 上席執行役員鋼板開発室長(兼)工場 統括、東京支社長 2025年6月 取締役鋼板開発室長(兼)工場統括、 東京支社長 2026年4月 取締役常務執行役員鋼板開発室長 (兼)工場統括(現任)	(注)3	29
取締役	小林 真人	1951年12月11日生	1974年4月 三菱樹脂(株)(現 三菱ケミカル(株)) 入社 2010年4月 同社執行役員 長浜工場長(兼)山東 工場長 2011年4月 同社取締役(兼)常務執行役員(兼)(株) 三菱ケミカルホールディングス (現 三菱ケミカルグループ(株)) 常務執行役員 2015年4月 同社代表取締役(兼)専務執行役員 2017年4月 三菱ケミカル(株) 顧問 2019年6月 (株)ジェムコ日本経営 顧問 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	久世 勝之	1963年3月12日生	1991年4月 弁護士登録 関西法律特許事務所 入所 1993年8月 久田原・久世法律事務所(現 久世 法律事務所)入所 パートナー 2009年6月 日弁連知的財産センター委員 2010年9月 久田原・久世法律事務所(現 久世 法律事務所)代表弁護士(現任) 2013年6月 一般社団法人日本知的財産協会 講師 2019年4月 大阪弁護士会 知的財産権委員会委 員長 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	石原 美保	1969年2月17日生	1996年10月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人)入社 2002年1月 公認会計士登録 2006年2月 (株)プロティビティ・ジャパン (現 プロティビティLLC)入社 2009年4月 EYアドバイザー(株) (現 EYストラテジー・アンド・コン サルティング(株))入社 2010年5月 石原公認会計士事務所 (現 石原公認会計士・税理士事務 所)開所(現任) ひびき監査法人入社 2019年6月 当社監査役 2022年6月 日垂鋼業(株)社外取締役(現任) 2023年5月 (株)瑞光社外取締役監査等委員(現任) 2023年7月 海南監査法人 代表社員(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	林 賢治	1959年7月9日生	1982年4月 当社入社 2006年9月 本社経営企画本部情報システム部企 画グループリーダー 2016年9月 本社経営企画本部情報システム部長 2019年7月 嘱託 本社経営企画本部情報システ ム部長 2023年4月 本社経営企画本部ICT推進部メン ター職 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)4	24
監査役 (常勤)	篠原 裕明	1965年3月15日生	1987年4月 当社入社 2020年6月 (株)淀川芙蓉 監査役 2021年6月 (株)アルダック 監査役(現任) 2021年9月 本社管理本部経理部副部長 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役	渡邊 りつ子	1977年6月15日生	2007年9月 弁護士登録 弁護士法人本町中央法律事務所入所 2012年11月 弁護士法人本町中央法律事務所社員 (現任) 2020年6月 当社監査役(現任) 2024年6月 南海化学(株)社外取締役監査等委員 (現任)	(注)4	-
監査役	俣野 朋子	1975年10月18日生	1998年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ 監査法人)入社 2002年4月 公認会計士登録 2008年4月 仰星監査法人 入社 2012年9月 税理士登録 俣野公認会計士事務 所 開所(現任) 2014年10月 仰星監査法人 社員(現任) 2024年6月 当社監査役(現任) 2025年6月 大阪中小企業投資育成(株) 社外監査 役(現任)	(注)4	-
計					321

- (注)1. 取締役小林貞人、久世勝之及び石原美保は、社外取締役であります。  
2. 監査役渡邊りつ子及び俣野朋子は、社外監査役であります。  
3. 2026年6月23日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
4. 2024年6月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安原 徹	1960年1月27日生	1983年4月 日本輸出入銀行(現 国際協力銀行)入行 1995年10月 公認会計士安原誠吾事務所(現 公認会計 士安原事務所)入所(現任) 1999年4月 公認会計士登録 2003年7月 税理士登録 2014年7月 ひびき監査法人代表社員	-

## (執行役員の状況)

当社は、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため執行役員制度を採用しております。2026年6月22日現在の執行役員は、次のとおりであります。

氏名	役位	担当
隈元 稔夫	(取締役) 専務執行役員	管理本部長(兼)国内関係会社担当
服部 格	(取締役) "	成長戦略推進担当(兼)営業本部管掌、経営企画本部管掌
崎永 清一	(取締役) 常務執行役員	鋼板開発室長(兼)工場統括
神崎 昌平	常務執行役員	営業本部長(兼)ロール部長、東京支社長
北村 宗一	上席執行役員	京葉鐵鋼埠頭株式会社代表取締役社長
梅原 彰二	執行役員	グレーチング事業部長
平田 敦	"	経営企画本部 特命事項担当
鳥山 弘	"	建材開発室長(兼)福井ヨドコウ株式会社代表取締役社長
宮坂 善和	"	大阪工場副工場長(兼)ロール部門担当
中谷 篤史	"	経営企画本部長(兼)Y S S社董事長、Y B M H社執行董事、海外関係会社担当
西國 和美	"	営業本部副本部長 営業二部担当
野村 光弘	"	ヨドコウ商事株式会社代表取締役社長
八尾 耕司	"	大阪工場長(兼)総務部長、製造部長
山口 良治	"	管理本部総務部長(兼)東京支社総務部長
久世 徹	"	市川工場長(兼)総務部長、製造部長
木田 和真	"	呉工場長(兼)総務部長、技術部長

(注) ( )は執行役員兼務の取締役であります。

## 社外役員の状況

当社は、監督及び監査機能とガバナンス体制の向上を図るべく、当社と利害関係がなく社外の公正中立な意見を反映できる立場にある者として社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。

小林貞人氏は、上場企業における経営者としての海外グループ会社の指導を含む豊富な経験と製造および生産・技術部門での長年の経験による幅広い見識を有しており、これらを社外の独立した立場で当社の経営に反映していただくことが当社の益々の発展に寄与することから、社外取締役として選任をしております。

久世勝之氏は、弁護士としての豊富な経験と知的財産権を中心とする幅広い企業法務の見識を有しており、これらを社外の独立した立場で当社の経営に反映していただくことが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実と取締役会の更なる活性化に貢献することから社外取締役として選任をしております。同氏は、弁護士として法律に関する相当程度の知見を有することから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

石原美保氏は、公認会計士・税理士としての豊富な経験に加え、内部統制およびリスクマネジメントに関するコンサルティング業務の経験を有し、2019年6月以降は当社社外監査役としてコーポレート・ガバナンスの一層の充実に貢献いただいております。当社取締役会における多様性の一層の充実の見地からも、同氏の経験や知見を取締役会において活かしていただくことが一層有用と考え、社外取締役として選任をしております。同氏は、公認会計士および税理士として財務および会計に精通していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

渡邊りつ子氏は、弁護士としての豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ、当社監査役会が活性化されると考え、社外監査役として選任をしております。同氏は、弁護士として法律に精通していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

俣野朋子氏は、長年の公認会計士として培われた高い財務および会計の知識を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任をしております。同氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有することから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社の独立性に関する基準又は方針は、東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」に規定される独立性基準に抵触しないと同時に、実質的判断としても一般株主と利益相反が生ずるおそれがないこととしており、公正中立な立場にある上記5名の選任を、適正であると考えております。当社は上記5名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない者として、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、四半期決算及び期末決算ごとに監査報告会を行い、社外監査役を含む監査役4名と、会計監査人、担当役員、監査室及び経理部員が、内部統制を含む監査について連携を図っております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社における監査役会は、社内情報に精通する当社出身の常勤監査役2名、弁護士資格を有する社外監査役1名と公認会計士で財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役1名の計4名で構成されており、監査役会事務局として監査役の職務遂行をサポートするため、内部監査部門から適正な能力、経験を有する者2名が兼任で従事しております。なお、監査役会は原則として取締役会開催日に合わせて開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

当事業年度においては監査役会を16回開催し、個々の監査役の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	出席回数/開催回数	備考
常勤監査役	林 賢治	16/16	
常勤監査役	篠原 裕明	16/16	
非常勤(社外)監査役	渡邊 りつ子	16/16	弁護士
非常勤(社外)監査役	俣野 朋子	16/16	公認会計士

各監査役は、取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するとともに、年間の監査計画に基づき、当社並びに国内外の関係会社に対して、往査とリモート監査を併用して、業務や財政状況を監査しております。また、代表取締役社長及び取締役との会合を行い会社が対処すべき課題等について意見を交換し、国内関係会社監査役連絡会として関係会社のガバナンス等の情報を共有し、内部監査部門とは適時情報交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。

会計監査人との連携では、期中レビュー結果若しくは監査結果報告を聴取し、当社の財務情報が適正であることを確認しており、監査計画及び監査品質並びに監査上の主要な検討事項「KAM」等についての意見交換を行っております。

そのほか、常勤監査役は、当社の重要会議に出席するとともに、定期的に行われる国内外の関係会社会議に出席し、その内容を社外監査役、社外取締役に報告し情報の共有に努めております。

社外監査役は、取締役会並びに監査役会に出席するほか、棚卸立会や会計監査人との意見交換で、弁護士、公認会計士という専門の立場から意見を表明するとともに、業務が適正かつ効率的に運営されていることを確認しております。また、独立役員として当社のコーポレートガバナンスの一層の充実に資するため、任意の指名・報酬委員会の構成員としての責務も担っております。

なお、本年度の監査役会の実効性評価につきましては、全監査役から概ね監査活動は計画通りに実施されたとして実効性は確保されているとの意見が表明されております。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査部門（監査室）は、社長直属の組織として8名で構成され、年度監査計画に基づき、当社及びグループ子会社を対象に業務執行状況の監査を行っております。監査室は、監査役スタッフや内部統制部門を兼ねており、監査役監査の補助業務を行うほか、財務報告に係る内部統制やリスク管理体制の評価を行っており、これらの活動を通じて内部統制システム全体の有効性の確保に努めております。

次に内部監査の実効性を確保するための取組みについて、まず人材面においては、監査室には経理経験者を始め、多様な部門の経験者を配置しております。また、監査項目の決定にあたってはリスクベースの考え方を取り入れて監査計画を策定しており、業務執行部門から監査室へリスク情報を報告する仕組みも整備しています。内部監査の結果については、取締役会に直接報告を行う仕組みはありませんが、随時社長に報告を行うほか、年に一度、取締役・監査役が出席するコンプライアンス・リスク管理委員会並びに監査役会において報告を行っております。

また、三様監査の相互連携については、四半期ごとに監査役、会計監査人及び監査室による情報交換の機会を設けているほか、定期的に監査室から会計監査人へ、内部監査や内部統制の状況について報告を行っております。

#### 会計監査の状況

##### a. EY新日本有限責任監査法人

##### b. 継続監査期間

1969年9月期以降

1969年9月期より前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

##### c. 業務を執行した公認会計士

西野尚弥（指定有限責任社員、業務執行社員）

岩田英里子（指定有限責任社員、業務執行社員）

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他16名であります。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人につきましては、独立性、組織体制、過去の実績、報酬額等を総合的に検討した結果、EY新日本有限責任監査法人を選定しております。

##### f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は選定方針に基づきチェックリストを作成し、各監査役は毎年、評価を行っております。

監査役会は各監査役の評価を協議のうえ、EY新日本有限責任監査法人を再任することで合意しております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	-	63	-
連結子会社	-	-	-	-
計	65	-	63	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	4	-	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	4	-	2

前連結会計年度において、当社における非監査業務の内容はE Y税理士法人による税務、経理、財務その他に関する一般的な質問に対する調査及び回答であります。

当連結会計年度において、当社における非監査業務の内容はE Y税理士法人による税務、経理、財務その他に関する一般的な質問に対する調査及び回答であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社の連結子会社であるS Y S C O社及びY S S社の監査業務は、当社の監査公認会計士等と異なるネットワークグループ(デロイトトウシュ)であり、前連結会計年度の報酬は23百万円、当連結会計年度の報酬は24百万円です。

d. 監査報酬の決定方針

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況並びに当該事業年度の監査計画の内容、監査体制、監査時間等の報酬見積りの算出根拠を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役、監査役ならびに執行役員報酬は、中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資するようなインセンティブとして、中長期的な業績と連動する報酬の割合や、現金報酬と自社株報酬の割合を適切に設定して決定しております。

#### 1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

##### a. 決定方針の決定方法

当社は、2019年6月14日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る各報酬規程を、社外取締役の関与・助言を得た上で取締役会決議をもって制定し、方針として決定してはりましたが、2021年4月23日取締役会において、非金銭報酬について、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬から譲渡制限付株式報酬に変更する旨を当該方針の一部改定として決議しております。

当該各報酬規程に個人別の報酬等の額の算定方法が具体的に定められており、規程に従って報酬額を算出・決定していることから、取締役個人別の報酬等の額は方針に沿うものであると取締役会は判断しております。

また、当社は2021年12月24日開催の取締役会決議により、任意の「指名・報酬委員会」を設置しました。取締役の個人別の報酬額等の内容については、2022年度以降、取締役会から「指名・報酬委員会」への諮問・答申を経て、取締役会決議をもって決定しております。

##### b. 決定方針の内容の概要

###### ・金銭報酬

取締役会決議をもって定めた「取締役・執行役員報酬規程」において、固定報酬額、従業員賞与回答額に連動する賞与係数、配当額に連動する賞与係数をそれぞれ役位に応じて定め、個人別の金銭報酬の総額（年額）の算定方法を定めております。支給方法としては、この総額（年額）を12か月で均等按分した額を月額報酬として支給しております。

業績連動部分については、その算定方法を同規程において定めておりますが、業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支払割合の定めはありません。業績連動報酬に係る指標は、業績および従業員賞与水準ならびに株主還元への連動を図るため、個別営業利益に連動する従業員賞与回答額、ならびに配当額を採用しておりますが、これら指標の目標の定めはありません。

###### ・非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬、社外取締役を除く。）

取締役会決議をもって定めた「譲渡制限付株式報酬規程」において、付与基礎額を役位に応じて定め、個人別の付与株式数の算定方法を定めております。

###### ・取締役に対する報酬等の種類別の割合（社外取締役を除く。）

上記の「取締役・執行役員報酬規程」および「譲渡制限付株式報酬規程」に定められた算定方法に基づく、社内取締役に対する報酬等の種類別の割合としては、概ね以下の範囲の割合となるよう設定しております。

金銭報酬（固定報酬部分） 約50～70%：金銭報酬（業績連動部分） 約15～30%：非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬） 約15～20%

##### c. 取締役報酬に関する株主総会の決議

###### 金銭報酬

- ・決議年月日：2004年6月29日定時株主総会
- ・決議の内容：取締役の報酬額は年額240百万円以内とする
- ・取締役員数：当該決議における取締役の員数の定めはない（従って、定款上の取締役員数の上限である7名に対する報酬総額が対象となる）

###### 非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）

- ・決議年月日：2021年6月22日定時株主総会
- ・決議の内容：2004年6月29日定時株主総会決議による報酬とは別枠として、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額3,500万円以内として設ける。取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数15,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。
- ・取締役員数：当該決議における取締役の員数の定めはない（従って、定款上の取締役員数の上限である7名に対する割当総額が対象となる）

d. 役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

当事業年度の役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は以下のとおりとなっております。

取締役の報酬（金銭報酬）

- ・取締役に対する2025年7月から2026年6月の個別の金銭報酬額を、2025年6月24日取締役会において決議

取締役（社外取締役を除く）の報酬（譲渡制限付株式報酬）

- ・取締役（社外取締役を除く）に対する2025年6月24日開催の第126期定時株主総会から2026年6月開催予定の第127期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬の割り当てのための金銭報酬債権を支給する旨、ならびに当該金銭報酬債権の全額を現物出資することを条件として当該譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行う旨を、2025年7月11日取締役会において決議

任意の指名・報酬委員会に対する諮問

- ・2025年6月定時株主総会で選任された取締役に対する2026年6月定時株主総会までの任期に係る個別の報酬額等の案について指名・報酬委員会への諮問を行う旨を、2025年6月13日開催の取締役会において決議

2. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

各取締役の業績を報酬額に反映することを目的とし、「取締役・執行役員報酬規程」の定めに従い算出した個人別の報酬額のプラスマイナス20%を超えない範囲で、取締役会決議に基づく再委任により代表取締役社長田中栄一氏が考課査定可能としております。代表取締役社長に委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。また、委任にあたっては、当該権限が適切に行使されるための措置として、上記規程において考課査定可能な範囲が具体的に定められております。

3. 監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役会からの独立性をもって取締役の職務執行の監督、監査を行うという職責に鑑み、監査役の報酬は

- ・職務内容等に応じた報酬とする。
- ・業績への連動性を確保するため、報酬の一定割合部分を配当金および従業員賞与の変動率に併せて変動させる。

とし、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により年額報酬を決定し、それを12か月で均等按分した額を月額報酬として支給しております。

なお、監査役報酬に関する株主総会の決議は、以下のとおりとなっております。

- ・決議年月日：2022年6月21日定時株主総会
- ・決議の内容：監査役の報酬額は年額60百万円以内とする
- ・監査役員数：当該決議における監査役の員数の定めはない（従って、定款上の監査役員数の上限である4名に対する報酬総額が対象となる）

当事業年度における役員の区分ごとの報酬種類別の総額、員数については「役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数」に記載のとおりです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	225	108	89	28	28	5
監査役 (社外監査役を除く。)	36	24	11	-	-	2
社外役員	48	37	11	-	-	5

(注) 取締役(社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式28百万円であります。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、事業の拡大と持続的成長のためにはさまざまな企業との協力関係が不可欠であるとの観点から、企業価値を向上させるための事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し、政策的に株式を保有しております。なおこれ以外の株式を純投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

・保有方針及び保有の合理性を検証する方法

毎年、期末直前期の取締役会で、個別の政策保有株式の保有目的の妥当性や中長期的な保有の合理性について検証し、保有の合理性が認められる場合は政策保有を継続する方針としております。なお、中長期的に保有の合理性が認められないと判断したものは、適切な時期に純投資への振替や売却を行っております。

なお、中長期的な保有の合理性の検証に際しては、各銘柄毎に株主総利回り（TSR）と事業上の利回りの合計値が当社の資本コストを上回っているかどうか等の検証を行っております。

・個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

2025年度に行った取締役会で、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	233
非上場株式以外の株式	25	31,406

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	3,630

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
伊藤忠商事(株)	4,665,000	933,000	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、主原料である熱延鋼板の調達及び当社製品の販売に関する主要な商社であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、購買政策上ならびに販売政策上の観点から、記載が困難です。 当事業年度に株式分割が行われたことにより株式数が増加しております。 (注)2	無
	9,211	6,438		
関西ペイント(株)	1,402,000	1,402,000	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、主要原料である塗料の主要な調達先であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計は当社の資本コストを下回っておりますが、中期的な取引関係の拡大を目的に保有を継続しております。なお定量的な保有効果については、購買政策上の観点から、記載が困難です。	有
	3,285	2,993		
文化シャッター(株)	1,627,000	1,627,000	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、当社エクステリア製品向けシャッター部材等の主要調達先であり、当社鋼板製品の販売先でもあります。また、エクステリア製品に関連する共同技術開発を行っております。これら業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、購買政策上ならびに販売政策上の観点から、記載が困難です。	有
	3,091	3,055		
阪和興業(株)	1,898,500	379,700	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、主原料である熱延鋼板の調達及び鋼板製品の販売に関する主要な商社であります。また、当社グループ会社への出資者でもあります。これら業務ほかのより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、購買政策上ならびに販売政策上の観点から、記載が困難です。 当事業年度に株式分割が行われたことにより株式数が増加しております。 (注)3	有
	2,948	1,856		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ペイントホールディングス(株)	2,826,400	5,232,500	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、主要原料である塗料の主要な調達先であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計は当社の資本コストを下回っておりますが、中期的な取引関係の拡大を目的に保有を継続しております。なお定量的な保有効果については、購買政策上の観点から、記載が困難です。	無(注)1
	2,759	5,865		
株式会社ポスコ(POSCO)(海外株式)	43,286	43,286	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、主原料である熱延鋼板の主要な調達先であり、また海外グループ会社が当社海外子会社の主原料の調達先でもあります。ロール事業において、ロール製品の販売先であります。これら業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、購買政策上ならびに販売政策上の観点から、記載が困難です。	無(注)1
	1,509	1,226		
(株)タクマ	535,000	535,000	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、当社製品の販売先であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、販売政策上の観点から、記載が困難です。	有
	1,443	981		
(株)宮崎銀行	572,670	114,534	〔保有目的〕 資金調達において契約融資枠を設定しております。当該業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 金融機関など、セグメント毎の事業上の利回りの算出が困難な銘柄については、TSRと当社の資本コストとの比較に加え、当該企業との取引の重要性等に関し定性的な情報も加味した評価を行っております。当事業年度に株式分割が行われたことにより株式数が増加しております。 (注)4	有
	1,018	379		
JFEホールディングス(株)	528,700	528,700	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、主原料である熱延鋼板の主要な調達先であります。ロール事業において、ロール製品の販売先であります。これら取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、購買政策上ならびに販売政策上の観点から、記載が困難です。	無(注)1
	959	967		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)栗本鐵工所	614,500	122,900	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、鋼板製品の販売先です。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、販売政策上の観点から、記載が困難です。 当事業年度に株式分割が行われたことにより株式数が増加しております。 (注)5	有
	935	560		
(株)りそなホールディングス	449,850	449,850	〔保有目的〕 当社の主要取引銀行として海外グループ会社を含め各種サービス業務の提供を受けるとともに、当社は契約融資枠を設定しております。これら業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 金融機関など、セグメント毎の事業上の利回りの算出が困難な銘柄については、TSRと当社の資本コストとの比較に加え、当該企業との取引の重要性等に関し定性的な情報も加味した評価を行っております。	無(注)1
	774	578		
中国鋼鐵股份有限公司(海外株式)	7,211,000	7,211,000	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、主原料である熱延鋼板の主要な調達先であります。ロール事業において、ロール製品の販売先であります。これら取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、購買政策上ならびに販売政策上の観点から、記載が困難です。	有
	678	728		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	316,200	105,400	〔保有目的〕 資金調達において契約融資枠を設定しております。当該業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 金融機関など、セグメント毎の事業上の利回りの算出が困難な銘柄については、TSRと当社の資本コストとの比較に加え、当該企業との取引の重要性等に関し定性的な情報も加味した評価を行っております。 当事業年度に株式分割が行われたことにより株式数が増加しております。 (注)6	無(注)1
	590	332		
(株)神戸製鋼所	289,000	289,000	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、主原料である熱延鋼板の主要な調達先であります。ロール事業において、ロール製品の販売先であります。これら取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、購買政策上ならびに販売政策上の観点から、記載が困難です。	有
	546	499		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)四国銀行	220,041	220,041	〔保有目的〕 資金調達において契約融資枠を設定しております。当該業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 金融機関など、セグメント毎の事業上の利回りの算出が困難な銘柄については、TSRと当社の資本コストとの比較に加え、当該企業との取引の重要性等に関し定性的な情報も加味した評価を行っております。	有
	493	264		
新家工業(株)	131,200	65,600	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、鉄鋼製品の販売先です。また、当社グループ会社の主要な販売先であります。これら取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、販売政策上の観点から、記載が困難です。 当事業年度に株式分割が行われたことにより株式数が増加しております。 (注)7	有
	321	292		
中外炉工業(株)	61,600	61,600	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、設備の調達先であり、保守に関する業務委託先であります。これら取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、購買および保守政策上の観点から、記載が困難です。	有
	254	227		
(株)みずほフィナンシャルグループ	34,700	34,700	〔保有目的〕 当社の主要取引銀行として海外グループ会社を含め各種サービス業務の提供を受けるとともに、当社は契約融資枠を設定しております。これら業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 金融機関など、セグメント毎の事業上の利回りの算出が困難な銘柄については、TSRと当社の資本コストとの比較に加え、当該企業との取引の重要性等に関し定性的な情報も加味した評価を行っております。	無(注)1
	211	140		
レンゴー(株)	99,000	99,000	〔保有目的〕 ロール事業において、ロール製品の販売先であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計は当社の資本コストを下回っておりますが、中期的な取引関係の拡大を目的に保有を継続しております。なお定量的な保有効果については、販売政策上の観点から、記載が困難です。	有
	124	78		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)高知銀行	79,400	79,400	〔保有目的〕 資金調達において契約融資枠を設定しております。当該業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 金融機関など、セグメント毎の事業上の利回りの算出が困難な銘柄については、TSRと当社の資本コストとの比較に加え、当該企業との取引の重要性等に関し定性的な情報も加味した評価を行っております。	有
	81	63		
岡谷鋼機(株)	8,000	8,000	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、鋼板製品の販売先であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、販売政策上の観点から、記載が困難です。	有
	72	55		
アルインコ(株)	60,000	60,000	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、鋼板製品の販売先であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、販売政策上の観点から、記載が困難です。	有
	61	60		
小松ウォール工業(株)	10,000	10,000	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、鋼板製品の販売先であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、販売政策上の観点から、記載が困難です。	無
	25	14		
日本製紙(株)	2,400	2,400	〔保有目的〕 ロール事業において、ロール製品の販売先であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、販売政策上の観点から、記載が困難です。	無
	3	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本軽金属ホールディングス(株)	1,100	1,100	〔保有目的〕 鋼板関連事業において、鋼板製品の販売先であります。当該取引業務のより円滑な推進を目的として保有しております。 〔保有効果〕 TSRと事業上の利回りの合計が当社の資本コストを上回ることを確認しております。なお定量的な保有効果については、販売政策上の観点から、記載が困難です。	無
	3	1		
東洋製罐グループホールディングス(株)	-	289,300	前事業年度までは政策保有株式としておりましたが、当事業年度の保有合理性検証の結果、純投資株式に区分を変更し、売却しました。	無
	-	707		
三井金属(株)	-	3,000	前事業年度までは政策保有株式としておりましたが、当事業年度の保有合理性検証の結果、純投資株式に区分を変更し、売却しました。	無
	-	13		

(注) 1. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

2. 伊藤忠商事(株)は2026年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

3. 阪和興業(株)は2026年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

4. (株)宮崎銀行は2026年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

5. (株)栗本鐵工所2025年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

6. (株)第四北越フィナンシャルグループは2025年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

7. 新家工業(株)2026年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度の株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	273,000	273,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の 指図権	無(注2)
	1,661	1,105		

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	1,586	8	1,823

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	38	548	1,167

## 5【従業員の状況等】

### (1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、2035年に向けた長期ビジョン「BLOOMING VISION 2035」の実現に向け、鋼板関連事業を核とした高付加価値製品の拡販、成長分野への展開および収益基盤の強化を推進しております。これらの経営戦略を持続的に実行するためには、専門性を有する人材の確保・育成、製造現場における技能継承ならびに従業員エンゲージメントの向上が重要であると認識しており、人材戦略を経営基盤強化の重要施策として位置付けております。

#### 採用ブランディングの強化と若手人材の確保

当社グループでは、将来的な事業拡大および世代交代を見据え、若手人材の継続的な確保を重要課題としております。特に、製造業における人材獲得競争の激化を踏まえ、当社の強みである技術力、高品質な製品供給力および変革に挑戦する企業風土を積極的に発信することで、採用競争力の向上に取り組んでおります。また、新卒採用に加え、専門性や経験を有する人材の中途採用も活用し、多様な知見を取り入れることで、組織力の強化を図っております。

#### 技能継承と専門人材の育成・獲得

当社グループの競争力の源泉である製造現場においては、ベテラン社員が有する技能・ノウハウを次世代へ継承することが重要課題であると認識しております。このため、OJTを中心とした教育体制の整備、実務を通じた技術指導および計画的な人材配置を通じて、技能継承を推進しております。また、DX推進、新規事業開発、業務改革等を担う専門人材については、中途採用による外部人材の確保に加え、社内研修や実務経験を通じた育成を進めることで、事業環境の変化に対応可能な人材基盤の強化に取り組んでおります。

#### 挑戦を促す人事制度と職場環境の整備

当社グループでは、多様な人材が長期的に活躍し、能力を最大限発揮できる組織づくりを推進しております。そのため、成果のみならず、改善提案や新たな取組への挑戦姿勢についても適切に評価する人事制度の整備を進めるとともに、安全で働きやすい職場環境の整備、適正な労働時間管理、健康保持増進施策および円滑なコミュニケーション促進等に取り組んでおります。また、従業員エンゲージメントの向上および人材定着の強化を通じて、持続的な組織力向上に努めております。

#### 従業員の給与その他給付の額及び内容の決定に関する方針

当社グループの従業員の給与体系については、職務・役割に応じた基本給を基軸とし、会社業績、個人の成果、能力および行動評価等を総合的に勘案した賞与ならびに各種手当等により構成しております。これらの給与およびその他給付の決定に当たっては、外部労働市場における競争力、人材確保・定着の必要性、各職務に求められる役割・責任および中長期的な企業価値向上への貢献等を踏まえ、適正かつ公正な処遇を行うことを基本方針としております。

また、当社グループ従業員の挑戦意欲や成長を促進し、持続的な企業価値向上につなげる観点から、今後も報酬・給付制度の継続的な見直しに取り組んでまいります。

(2) 【従業員の状況】  
連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼板関連事業	1,885
ロール事業	149
グレーチング事業	50
不動産事業	4
その他事業	190
全社(共通)	99
合計	2,377

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社(提出会社)の管理部門に係るものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,228	42.5	20.8	7,822,251	5.5

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼板関連事業	932
ロール事業	149
グレーチング事業	44
不動産事業	4
その他事業	-
全社(共通)	99
合計	1,228

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

特記事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1,3	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
2.9	61.1	70.2	69.0	75.3	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 2026年4月1日に算出したものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団の主催するセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 58,090	2 62,059
受取手形、売掛金及び契約資産	1 43,930	1 40,400
電子記録債権	5,223	4,732
有価証券	2,995	11,108
商品及び製品	24,440	21,825
仕掛品	6,311	6,075
原材料及び貯蔵品	16,294	16,767
その他	2,760	2,826
貸倒引当金	189	210
流動資産合計	159,857	165,586
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5 70,156	5 72,809
減価償却累計額	51,897	53,470
建物及び構築物(純額)	5 18,259	5 19,338
機械装置及び運搬具	154,346	156,657
減価償却累計額	142,163	144,257
機械装置及び運搬具(純額)	12,183	12,399
土地	4 19,350	4 18,164
リース資産	253	261
減価償却累計額	167	164
リース資産(純額)	86	96
建設仮勘定	6,595	4,237
その他	12,819	13,230
減価償却累計額	11,485	11,685
その他(純額)	1,333	1,544
有形固定資産合計	57,808	55,781
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,278	2,425
無形固定資産合計	2,278	2,425
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 40,961	2, 3 38,210
退職給付に係る資産	2,679	3,778
繰延税金資産	61	95
その他	2 609	2 580
投資その他の資産合計	44,311	42,665
固定資産合計	104,399	100,872
資産合計	264,256	266,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,453	14,815
電子記録債務	2,241	2,236
短期借入金	840	-
リース債務	72	93
未払法人税等	3,504	2,322
契約負債	333	324
賞与引当金	1,182	1,182
その他	2,712	2,695
流動負債合計	29,759	27,931
固定負債		
リース債務	99	67
繰延税金負債	3,206	1,701
再評価に係る繰延税金負債	780	375
役員退職慰労引当金	20	27
退職給付に係る負債	4,127	3,670
製品補償引当金	7,490	5,544
その他	3,651	3,463
固定負債合計	19,376	14,851
負債合計	49,136	42,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	12,481	10,589
利益剰余金	133,392	141,395
自己株式	4,898	6,878
株主資本合計	164,196	168,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,921	19,241
土地再評価差額金	4,143	4,630
為替換算調整勘定	9,705	11,229
退職給付に係る調整累計額	2,461	3,148
その他の包括利益累計額合計	30,524	34,249
新株予約権	98	71
非支配株主持分	20,301	21,026
純資産合計	215,120	223,675
負債純資産合計	264,256	266,458

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 208,460	1 195,373
売上原価	2 174,311	2 160,842
売上総利益	34,149	34,531
販売費及び一般管理費	3, 4 20,260	3, 4 22,663
営業利益	13,889	11,868
営業外収益		
受取利息	665	732
受取配当金	1,251	1,178
受取保険金	62	101
投資有価証券売却益	4,971	3,482
為替差益	138	-
持分法による投資利益	494	219
その他	353	291
営業外収益合計	7,936	6,006
営業外費用		
支払利息	86	78
為替差損	-	148
コミットメントフィー	21	21
海外外向費用	109	69
その他	57	39
営業外費用合計	274	357
経常利益	21,551	17,517
特別利益		
固定資産売却益	5 11	5 250
関係会社株式売却益	-	8 1,764
抱合せ株式消滅差益	73	-
特別利益合計	85	2,014
特別損失		
固定資産除売却損	6 172	6 174
減損損失	7 371	7 205
関係会社清算損	131	-
関係会社株式評価損	220	-
投資有価証券評価損	44	-
特別損失合計	940	380
税金等調整前当期純利益	20,695	19,152
法人税、住民税及び事業税	5,487	4,670
法人税等調整額	179	3,616
法人税等合計	5,666	1,053
当期純利益	15,028	18,098
非支配株主に帰属する当期純利益	1,529	694
親会社株主に帰属する当期純利益	13,499	17,404

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	15,028	18,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,669	2,677
土地再評価差額金	2	17
為替換算調整勘定	2,940	2,235
退職給付に係る調整額	1,548	744
持分法適用会社に対する持分相当額	8	352
その他の包括利益合計	1,175	5,287
包括利益	13,853	23,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,071	21,880
非支配株主に係る包括利益	2,782	1,506

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	18,279	126,905	11,845	156,559
当期変動額					
剰余金の配当			7,080		7,080
親会社株主に帰属する当期純利益			13,499		13,499
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		25		55	80
自己株式の消却		6,897		6,897	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,074			1,074
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,797	6,486	6,946	7,636
当期末残高	23,220	12,481	133,392	4,898	164,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,543	1,505	7,881	1,089	33,020	125	24,126	213,832
当期変動額								
剰余金の配当								7,080
親会社株主に帰属する当期純利益								13,499
自己株式の取得								5
自己株式の処分								80
自己株式の消却								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,074
土地再評価差額金の取崩								67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,621	70	1,824	1,371	2,496	26	3,824	6,347
当期変動額合計	5,621	70	1,824	1,371	2,496	26	3,824	1,288
当期末残高	16,921	1,435	9,705	2,461	30,524	98	20,301	215,120

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	12,481	133,392	4,898	164,196
当期変動額					
剰余金の配当			10,151		10,151
親会社株主に帰属する当期純利益			17,404		17,404
自己株式の取得				3,950	3,950
自己株式の処分		25		54	79
自己株式の消却		1,916		1,916	-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
土地再評価差額金の取崩			751		751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,891	8,003	1,979	4,131
当期末残高	23,220	10,589	141,395	6,878	168,327

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,921	1,435	9,705	2,461	30,524	98	20,301	215,120
当期変動額								
剰余金の配当								10,151
親会社株主に帰属する当期純利益								17,404
自己株式の取得								3,950
自己株式の処分								79
自己株式の消却								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								-
土地再評価差額金の取崩								751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,319	804	1,523	686	3,725	27	725	4,422
当期変動額合計	2,319	804	1,523	686	3,725	27	725	8,554
当期末残高	19,241	630	11,229	3,148	34,249	71	21,026	223,675

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,695	19,152
減価償却費	4,651	4,824
持分法による投資損益（は益）	494	219
抱合せ株式消滅差損益（は益）	73	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	341	715
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	7
賞与引当金の増減額（は減少）	65	0
投資有価証券評価損益（は益）	264	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	20
製品補償引当金の増減額（は減少）	1,967	1,945
受取利息及び受取配当金	1,916	1,911
支払利息	86	78
受取保険金	62	101
投資有価証券売却損益（は益）	4,971	3,482
固定資産除売却損益（は益）	161	76
関係会社株式売却損益（は益）	-	1,764
減損損失	371	205
関係会社清算損益（は益）	131	-
売上債権の増減額（は増加）	1,357	4,117
棚卸資産の増減額（は増加）	3,212	2,846
仕入債務の増減額（は減少）	383	280
未払消費税等の増減額（は減少）	1,485	711
その他	602	495
小計	13,483	22,524
保険金の受取額	62	101
利息及び配当金の受取額	2,021	2,033
利息の支払額	83	93
法人税等の支払額	4,172	5,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,311	18,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	17,234	38,746
定期性預金の払出による収入	11,068	25,673
有価証券の取得による支出	-	704
有価証券の売却及び償還による収入	10	1,113
有形固定資産の取得による支出	5,383	4,399
有形固定資産の売却による収入	112	1,619
無形固定資産の取得による支出	366	484
投資有価証券の取得による支出	58	1,677
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,700	4,259
関係会社株式の売却による収入	-	10,000
関係会社株式の取得による支出	20	185
貸付けによる支出	1,457	1,117
貸付金の回収による収入	892	649
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,736	4,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	242	809
リース債務の返済による支出	62	74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,552	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	5	4,492
配当金の支払額	7,151	10,254
非支配株主への配当金の支払額	980	780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,508</b>	<b>16,412</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,242	680
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>6,691</b>	<b>971</b>
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	-
現金及び現金同等物の期首残高	57,398	50,761
現金及び現金同等物の期末残高	50,761	49,789

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、ヨドコウ商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社、福井ヨドコウ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、YIL社、YBMH社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、(株)アルダック、YIL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)、東栄ルーフ工業(株)、コサカ機材(株)、Y.S.PANERIO(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)佐渡島は全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

なお、在外連結子会社は主として移動平均法に基づく低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 3~36年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 八. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ハ. 製品補償引当金

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観及び耐久性上の不具合が発生する可能性があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。当該補修費用等の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

##### ニ. 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業セグメントにおいて、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりです。

##### イ. 鋼板関連事業

冷延鋼板・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の鋼板製品、ならびにそれらの二次加工製品である外装建材製品およびエクステリア製品の製造販売を主としております。

これらの製品の販売においては、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、外装建材製品に係る工事請負契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、外装建材製品およびエクステリア製品の一部では代理店契約を結んでおり、値引き及びリベート等を控除した金額で収益を測定しております。

ロ. ロール事業

鉄鋼用ロールおよび非鉄用ロール等の製造販売、ならびに非鉄用ロールに関連する機械装置の製造販売を行っております。

ロール製品の販売については、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

非鉄用ロールに関連する機械装置については、製品の検収時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、顧客の検収完了時点で収益を認識しております。

ハ. グレーチング事業

グレーチング製品の製造販売を主に行っており、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

ニ. 不動産事業

保有不動産の賃貸等及び土地・建物の販売を行っております。賃貸等の収益認識については「リース取引に関する会計基準」等に基づき収益を認識しております。土地・建物の販売については、物件の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されていると判断していることから、顧客への引き渡し完了時点で収益を認識しております。

なお、いずれのセグメントにおいても、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金・外貨建買掛金

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

製品補償引当金

(1)連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品補償引当金	7,490	5,544

(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

製品補償引当金は、今後発生すると見込まれる補修費用等の金額を計上しており、将来の補修対応面積及び補修単価を基に見積もっております。

主要な仮定

将来の補修対応面積は、既に不具合が判明している面積と将来の不具合発生面積に区分できます。

今後発生する補修費用等の金額の見積りにおける主要な仮定は、将来の不具合発生面積及び補修単価であります。

将来の不具合発生面積の見積りは、過去の経過年数ごとの不具合発生実績を基礎として予測される不具合発生面積によって見積もっております。また、将来の補修単価につきましては、過去の補修実績等に基づき見積もっております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の不具合発生面積の予想と実績の乖離、加工賃や資材価格市況の変動による将来の補修単価の変動などから翌連結会計年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありません。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(追加情報)

当社及び当社の連結子会社であるSYSCO社は、2026年1月28日開催の当社取締役会及びSYSCO社董事会において、当社の連結子会社であるYSS社の出資持分の譲渡に向けた意思決定を行い、現在候補先と具体的な協議を行っております。これに伴い、当社が保有するYSS社の出資持分に係る将来減算一時差異について、繰延税金資産および法人税等調整額を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	704百万円	185百万円
売掛金	42,546	39,924
契約資産	679	290

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	70百万円	70百万円
投資有価証券	6	19
その他(投資その他の資産)	91	99
計	167	189

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他の流動負債	65百万円	85百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,138百万円	1,352百万円

4 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...2000年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	122百万円	161百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	1	2

- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	94百万円	117百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	302	117

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	647百万円	647百万円

6 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,250百万円	15,250百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,250	15,250

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	169百万円	171百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	5,218百万円	5,233百万円
給料手当	4,957	5,171
賞与引当金繰入額	399	407
退職給付費用	196	106

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	620百万円	644百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	2百万円	246百万円
建物及び構築物	7	0
機械装置及び運搬具	0	2
その他(有形固定資産)	0	0
計	11	250

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	62百万円	147百万円
機械装置及び運搬具	101	19
その他(有形固定資産)	9	7
その他(無形固定資産)	-	0
計	172	174

7 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類	金額（単位：百万円）
福岡県福岡市	社宅	土地	21
兵庫県尼崎市	寮	土地	22
		建物及び構築物	12
福井県坂井市	遊休資産	建設仮勘定	315

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っており、資産のグルーピング毎に減損の検討を行っております。当連結会計年度においては、子会社である淀鋼商事(株)におきまして、同社が保有する社宅および寮の一部を売却することを決定しましたので、他の事業用資産から切り離し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（56百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地（43百万円）・建物及び構築物（12百万円）であります。また子会社である福井ヨドコウ(株)におきまして、事業環境の変化などから稼働の目途が立たない資産を、他の事業用資産から切り離し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（315百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定（315百万円）であります。

なお、回収可能価額は、外部業者による購入希望価額および外部専門家による鑑定評価を基礎とした正味売却価額により算出しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場所	用途	種類	金額（単位：百万円）
福井県坂井市	遊休資産	建設仮勘定	205

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っており、資産のグルーピング毎に減損の検討を行っております。当連結会計年度においては、子会社である福井ヨドコウ(株)におきまして、事業環境の変化などから稼働の目途が立たない資産を、他の事業用資産から切り離し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（205百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建設仮勘定（205百万円）であります。

なお、回収可能価額は、外部業者による購入希望価額および外部専門家による鑑定評価を基礎とした正味売却価額により算出しております。

8 関係会社株式売却益

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

関係会社株式売却益は、持分法適用会社であった(株)佐渡島の全株式を譲渡したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,813百万円	7,513百万円
組替調整額	4,927	3,482
法人税等及び税効果調整前	7,741	4,030
法人税等及び税効果額	2,071	1,353
その他有価証券評価差額金	5,669	2,677
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	-	-
法人税等及び税効果額	2	17
土地再評価差額金	2	17
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,940	2,235
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	2,940	2,235
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,940	2,235
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,279	1,309
組替調整額	76	256
法人税等及び税効果調整前	2,203	1,053
法人税等及び税効果額	654	309
退職給付に係る調整額	1,548	744
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	352
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	8	352
その他の包括利益合計	1,175	5,287

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,837	-	3,000	31,837
合計	34,837	-	3,000	31,837
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,942	1	3,024	2,919
合計	5,942	1	3,024	2,919

(注)1. 普通株式の発行済株式数の減少3,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加0千株及び持分法適用会社  
が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,024千株は、自己株式の消却による減少3,000千株、譲渡制限付株式割  
当による減少9千株及びストックオプション行使による減少14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	98
	合計	-	-	-	-	-	98

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	4,231	145	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	2,919	100	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	7,331	利益剰余金	251	2025年3月31日	2025年6月25日

(注)2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2, 3	31,837	127,348	2,913	156,272
合計	31,837	127,348	2,913	156,272
自己株式				
普通株式 (注) 1, 4, 5	2,919	14,553	4,445	13,027
合計	2,919	14,553	4,445	13,027

(注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の増加127,348千株は、株式分割による増加であります。

3. 普通株式の発行済株式数の減少2,913千株は、自己株式の消却による減少であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,553千株は、株式分割による増加11,637千株、自己株式の取得による増加2,913千株、単元未満株式の買取による増加1千株及び持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株であります。

5. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,445千株は、自己株式の消却による減少2,913千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分1,456千株、譲渡制限付株式割当による減少45千株、ストックオプション行使による減少28千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	71
	合計	-	-	-	-	-	71

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	7,331	251	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	2,922	20	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年5月9日決議の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月11日 取締役会	普通株式	10,170	利益剰余金	71	2026年3月31日	2026年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	58,090百万円	62,059百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	2,498	11,000
預入期間が3か月を超える定期預金	9,827	23,269
現金及び現金同等物	50,761	49,789

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として情報処理システム(工具、器具及び備品)であります。

(ロ) 無形固定資産

主として販売管理用のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を調達する場合、自己資金を充当するものとし、自己資金の不足が想定される場合については、銀行借入もしくは社債を検討することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券ならびに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、時価評価の変動額(減損処理を除く)が損益計算書に計上される金融商品は、新たに取得しないこととしております。

営業債務である買掛金等は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建て営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物予約取引で、リスク管理を効率的に行うために導入しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社および国内連結子会社は取引先の与信管理を徹底し、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。在外連結子会社については、取引先から取消不可能な信用状の発行を求める等により、信用リスクを回避しております。

満期保有目的の債券、その他有価証券は、資金運用手続規程に従い、格付けや安全性の高い有価証券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、デリバティブ取引については、高い信用格付けの金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権及び営業債務については、為替先物予約により為替の変動リスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。また、株式につきましては、取引先企業との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内規定に基づいており、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各事業部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性についても十分な水準を確保し、流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要に備え、当社は金融機関とコミットメント契約を締結し、在外連結子会社では金融機関から短期借入金融資産の提供を受けております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	33,579	33,580	0
満期保有目的の債券	2,108	2,109	0
その他有価証券	31,471	31,471	-
資産計	33,579	33,580	0

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券	36,726	36,721	5
満期保有目的の債券	1,994	1,989	5
その他有価証券	34,731	34,731	-
資産計	36,726	36,721	5

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「有価証券」に含まれる譲渡性預金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	9,376	1,593

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	58,060	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	43,930	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	60	43	10
(2) 社債	2,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
合計	104,990	60	43	10

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	62,036	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	40,400	-	-	-
電子記録債権	4,732	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	109	1,794	43	10
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	11,000	-	-	-
合計	118,278	1,794	43	10

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	31,471	-	-	31,471
資産計	31,471	-	-	31,471

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	34,731	-	-	34,731
資産計	34,731	-	-	34,731

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	107	-	107
社債	-	2,001	-	2,001
資産計	-	2,109	-	2,109

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,896	93	-	1,989
社債	-	-	-	-
資産計	1,896	93	-	1,989

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建売掛金と一体として処理されており、当該外貨建売掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	497	503	6
	(3) その他	-	-	-
	小計	497	503	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	112	107	5
	(2) 社債	1,498	1,498	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,611	1,606	5
合計		2,108	2,109	0

当連結会計年度(2026年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,994	1,989	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,994	1,989	5
合計		1,994	1,989	5

3. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,469	7,287	24,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,469	7,287	24,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,002	1,002	0
合計		32,471	8,289	24,182

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 9,376百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,731	6,519	28,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,731	6,519	28,211
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,000	11,000	-
	小計	11,000	11,000	-
合計		45,731	17,519	28,211

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,593百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5,700	4,971	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,700	4,971	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4,259	3,482	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,259	3,482	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式については44百万円減損処理しております。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	売建	売掛金	246	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	売建	売掛金	64	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度等を設けております。一部の在外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,365百万円	13,583百万円
勤務費用	620	499
利息費用	86	235
数理計算上の差異の発生額	1,851	108
退職給付の支払額	779	1,137
為替換算差額	141	106
退職給付債務の期末残高	13,583	13,396

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	11,472百万円	12,135百万円
期待運用収益	160	183
数理計算上の差異の発生額	418	1,394
事業主からの拠出額	282	283
退職給付の支払額	340	655
その他	141	161
年金資産の期末残高	12,135	13,503

(注) 「その他」に含まれる主な数値は、在外子会社の年金資産に係る為替換算差額及び簡便法適用会社が保有する年金資産から発生する運用差額となります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,520百万円	13,327百万円
年金資産	12,135	13,503
	1,385	176
非積立型制度の退職給付債務	62	68
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,447	107
退職給付に係る負債	4,127	3,670
退職給付に係る資産	2,679	3,778
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,447	107

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	620百万円	462百万円
利息費用	86	235
期待運用収益	160	183
数理計算上の差異の費用処理額	76	256
確定給付制度に係る退職給付費用	470	258

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	2,203百万円	1,053百万円
合計	2,203	1,053

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,786百万円	4,840百万円
合計	3,786	4,840

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	26%	25%
株式	41	46
生命保険会社一般勘定掛金	7	7
その他	26	22
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は21%、当連結会計年度は23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
長期期待運用収益率(加重平均)	1.5	1.6
予想昇給率(加重平均)	0.5	0.5

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度95百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストックオプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費	-	-

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	2012年 ストックオプション	2013年 ストックオプション	2014年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 9名	当社取締役 5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 9名	当社取締役 5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 8名
株式の種類別のストックオプションの数(注) 1, 2, 3	普通株式 77,000株	普通株式 72,000株	普通株式 70,000株
付与日	2012年 8月 1日	2014年 1月31日	2014年 7月31日
権利確定条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、2031年 6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2031年 6月30日より新株予約権を行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、2032年 6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2032年 6月30日より新株予約権を行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、2033年 6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2033年 6月30日より新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	1年間(自 2012年 8月 2日 至 2013年定時株主総会日)	1年間(自 2013年 7月29日 至 2014年定時株主総会日)	1年間(自 2014年 8月 1日 至 2015年定時株主総会日)
権利行使期間	自 2012年 8月 2日 至 2032年 6月29日	自 2014年 2月 1日 至 2033年 6月29日	自 2014年 8月 1日 至 2034年 6月29日
	2015年 ストックオプション	2016年 ストックオプション	2017年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 7名	当社取締役 4名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 10名	当社取締役 4名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 8名
株式の種類別のストックオプションの数(注) 1, 2, 3	普通株式 71,000株	普通株式 79,000株	普通株式 57,000株
付与日	2015年 7月30日	2016年 7月28日	2017年 7月27日
権利確定条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、2034年 6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2034年 6月30日より新株予約権を行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、2035年 6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2035年 6月30日より新株予約権を行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、2036年 6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、2036年 6月30日より新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	1年間(自 2015年 7月30日 至 2016年定時株主総会日)	1年間(自 2016年 7月28日 至 2017年定時株主総会日)	1年間(自 2017年 7月27日 至 2018年定時株主総会日)
権利行使期間	自 2015年 7月31日 至 2035年 6月29日	自 2016年 7月29日 至 2036年 6月29日	自 2017年 7月28日 至 2037年 6月29日

	2018年 ストックオプション	2019年 ストックオプション	2020年 ストックオプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 4名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）7名	当社取締役 4名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）6名	当社取締役 3名 執行役員（執行役員兼務の取締 役を除く）7名
株式の種類別のス tockオプション の数（注）1， 2，3	普通株式 68,000株	普通株式 71,000株	普通株式 82,000株
付与日	2018年7月26日	2019年7月26日	2020年7月27日
権利確定条件	(1) 当社の取締役及び執行役 員のいずれの地位をも喪失し た日の翌日（以下、「権利行 使開始日」という。）から新 株予約権を行使できるものと する。 (2) 上記(1)にかかわらず、 2037年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、 2037年6月30日より新株予約 権を行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役 員のいずれの地位をも喪失し た日の翌日（以下、「権利行 使開始日」という。）から新 株予約権を行使できるものと する。 (2) 上記(1)にかかわらず、 2038年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、 2038年6月30日より新株予約 権を行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役 員のいずれの地位をも喪失し た日の翌日（以下、「権利行 使開始日」という。）から新 株予約権を行使できるものと する。 (2) 上記(1)にかかわらず、 2039年6月29日に至るまで新 株予約権者が権利行使開始日 を迎えなかった場合には、 2039年6月30日より新株予約 権を行使できるものとする。
対象勤務期間	1年間（自 2018年7月26日 至 2019年定時株主総会日）	1年間（自 2019年7月26日 至 2020年定時株主総会日）	1年間（自 2020年7月27日 至 2021年定時株主総会日）
権利行使期間	自 2018年7月27日 至 2038年6月29日	自 2019年7月27日 至 2039年6月29日	自 2020年7月28日 至 2040年6月29日

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 当社は、2015年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施したため、株式の種類別のストックオプションの数を調整しております。  
3. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を実施したため、株式の種類別のストックオプションの数を調整しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	2012年 ストック オプション	2013年 ストック オプション	2014年 ストック オプション	2015年 ストック オプション	2016年 ストック オプション	2017年 ストック オプション	2018年 ストック オプション	2019年 ストック オプション	2020年 ストック オプション
権利確定前(株)									
前連結会計年 度末	6,000	5,000	7,000	9,000	9,000	9,000	33,000	41,000	64,000
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定 その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	5,000	15,000	18,000	26,000
未確定残	3,000	2,000	4,000	6,000	6,000	4,000	18,000	23,000	38,000
権利確定後(株)									
前連結会計年 度末	-	-	2,000	-	9,000	17,000	25,000	30,000	18,000
権利確定	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	5,000	15,000	18,000	26,000
権利行使	3,000	3,000	3,000	3,000	6,000	15,000	16,000	18,000	5,000
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	2,000	-	6,000	7,000	24,000	30,000	39,000

単価情報

	2012年 ストック オプション	2013年 ストック オプション	2014年 ストック オプション	2015年 ストック オプション	2016年 ストック オプション	2017年 ストック オプション	2018年 ストック オプション	2019年 ストック オプション	2020年 ストック オプション
権利行使価 格 (円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株 価 (円)	1,405	1,405	1,405	1,405	1,397	1,088	1,094	1,094	1,148
公正な評価単価 (付与日) (円)	204.0	375.0	373.0	405.0	445.0	482.8	449.6	284.6	266.4

(注) 当社は、2015年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合を実施したため、株式の種類別のストックオプションの数及び単価を調整しております。  
当社は、2025年7月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を実施したため、株式の種類別のストックオプションの数及び単価を調整しております。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	185百万円	158百万円
賞与引当金	363	373
有価証券等評価減	383	302
棚卸資産評価損	171	188
貸倒引当金	58	65
退職給付に係る負債	975	683
役員退職引当金	6	8
製品補償引当金	2,359	1,746
税務上の繰越欠損金(注)	2,247	1,945
連結子会社への投資に係る一時差異	-	3,751
減損損失	2,035	2,054
その他	1,151	1,046
繰延税金資産小計	9,937	12,327
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	2,227	1,939
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,036	2,897
評価性引当額小計	5,263	4,836
繰延税金資産合計	4,674	7,490
繰延税金負債		
在外子会社配当金	132	70
土地再評価差額金	780	375
その他有価証券評価差額金	7,367	8,720
固定資産圧縮積立金	319	305
繰延税金負債合計	8,599	9,471
繰延税金負債の純額	3,925	1,981

(注) 税務上の繰越欠損金額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ( )	598	94	260	301	229	762	2,247
評価性引当額	598	94	260	301	229	741	2,227
繰延税金資産	-	-	-	-	-	20	20

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 ( )	97	268	311	237	108	922	1,945
評価性引当額	97	268	311	237	108	916	1,939
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6	6

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	61百万円	95百万円
固定負債 - 繰延税金負債	3,206	1,701
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	780	375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等損金不算入項目	0.5	0.4
住民税均等割	0.2	0.3
海外子会社における税率差異	2.0	1.5
外国税額控除額	0.5	0.7
受取配当金等益金不算入項目	0.1	16.2
持分法投資利益	0.9	0.5
評価性引当額の増減	0.5	19.3
賃上げ促進税制控除額	0.8	0.6
試験研究費	0.1	0.1
関係会社株式売却益	-	12.8
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.6	0.7
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	5.5

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域及び海外(中華民国(台湾))において、オフィスビル、事業用土地、駐車場等の賃貸用不動産及び遊休不動産を所有しております。国内のオフィスビルについては、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,135	5,606
期中増減額	471	1,357
期末残高	5,606	4,248
期末時価	18,270	18,555
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,324	6,180
期中増減額	143	31
期末残高	6,180	6,212
期末時価	22,751	22,751

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建物(442百万円)、為替換算差額(72百万円)であり、主な減少額は建物減価償却額(217百万円)であり、当連結会計年度額の増減額のうち、主な増加額は建物(191百万円)、為替換算差額(62百万円)であり、主な減少額は土地(1,351百万円)、建物減価償却額(228百万円)であります。
3. 期末の時価については、以下によっております。
- (1) 国内の不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- (2) 中華民国(台湾)の不動産については、当該政府が公表している不動産価格を元に算定した価格によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賃貸収益	1,350	1,325
賃貸費用	728	793
差額	621	532
その他(除売却損益等)	0	187

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益及び賃貸費用は計上されております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計		
主たる地域市場							
日本	119,011	2,441	3,296	54	124,802	2,374	127,177
アジア(日本を除く)	67,104	425	-	-	67,530	70	67,600
北米	11,198	-	-	-	11,198	-	11,198
その他	1,146	-	-	-	1,146	0	1,146
顧客との契約から生じる収益	198,461	2,866	3,296	54	204,678	2,445	207,123
その他の収益	-	-	-	1,337	1,337	-	1,337
外部顧客への売上高	198,461	2,866	3,296	1,391	206,015	2,445	208,460

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計		
主たる地域市場							
日本	108,903	2,922	2,917	111	114,855	2,956	117,812
アジア(日本を除く)	60,813	451	-	-	61,265	20	61,285
北米	12,854	-	-	-	12,854	-	12,854
その他	2,109	-	-	-	2,109	-	2,109
顧客との契約から生じる収益	184,680	3,374	2,917	111	191,083	2,977	194,061
その他の収益	-	-	-	1,312	1,312	-	1,312
外部顧客への売上高	184,680	3,374	2,917	1,424	192,396	2,977	195,373

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
顧客との契約から生じた債権、契約資産の残高は以下のとおりであります。

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	48,807	48,474
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	48,474	44,842
契約資産（期首残高）	1,490	679
契約資産（期末残高）	679	290
契約負債（期首残高）	240	333
契約負債（期末残高）	333	324

契約資産は、工事請負契約において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求債権であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」として計上されております。

契約負債は、主に請負契約及び製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「契約負債」として計上されております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は、333百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については重要性がないため、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融系亜鉛めっき鋼板、塗装系亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	198,461	2,866	3,296	1,391	206,015	2,445	208,460	-	208,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	418	418	2,271	2,689	2,689	-
計	198,461	2,866	3,296	1,809	206,434	4,716	211,150	2,689	208,460
セグメント利益	13,954	43	100	832	14,930	543	15,474	(注)2 1,584	(注)3 13,889
セグメント資産	201,962	5,232	3,487	10,688	221,371	10,625	231,996	(注)4 32,260	264,256
その他の項目									
減価償却費	3,969	108	42	228	4,349	233	4,582	68	4,651
持分法適用会社への 投資額	7,245	1	595	6	7,849	-	7,849	-	7,849
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,005	126	42	37	5,211	728	5,940	(注)5 170	6,111

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用 1,585百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産32,739百万円、セグメント間取引消去 479百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額170百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	184,680	3,374	2,917	1,424	192,396	2,977	195,373	-	195,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	417	417	1,880	2,298	2,298	-
計	184,680	3,374	2,917	1,842	192,814	4,858	197,672	2,298	195,373
セグメント利益	12,004	231	34	830	13,100	530	13,630	(注)2 1,761	(注)3 11,868
セグメント資産	195,262	4,508	2,833	9,249	211,853	9,006	220,859	(注)4 45,598	266,458
その他の項目									
減価償却費	4,066	111	51	237	4,467	290	4,758	66	4,824
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,421	50	26	204	3,701	71	3,773	(注)5 207	3,981

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用 1,767百万円、セグメント間取引消去6百万円を含んでおりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産46,077百万円、セグメント間取引消去 479百万円を含んでおりません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額207百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様の内容となるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華民国（台湾）	その他の地域	合計
128,514	48,141	31,804	208,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華民国（台湾）	中国	その他の地域	合計
39,827	13,473	3,203	1,304	57,808

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)佐渡島	38,668	鋼板関連事業・グレーチング事業・不動産事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様の内容となるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中華民国（台湾）	その他の地域	合計
119,124	44,962	31,286	195,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華民国（台湾）	中国	その他の地域	合計
36,924	14,386	3,096	1,373	55,781

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)佐渡島	34,179	鋼板関連事業・グレーチング事業・不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	371	-	-	-	-	-	371

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	205	-	-	-	-	-	205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)佐渡島	大阪市中央区	400	鉄鋼卸業	(所有) 直接50.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	38,668	受取手形、 売掛金及び 契約資産	14,276

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)佐渡島	大阪市中央区	400	鉄鋼卸業	(所有) 直接50.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	34,179	受取手形、 売掛金及び 契約資産	14,744
							自己株式の取得	4,490	-	-
							株式の売却 売却代金 (売却益)	10,000 (1,764)	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2.自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は2026年3月12日の終値によるものです。
- 3.株式の売却は当社が保有する(株)佐渡島の株式を同社へ売却した取引であり、株式の売却価格については、独立した第三者による株式価値の算定結果などを勘案し、協議により決定しております。
- 4.(株)佐渡島は2026年3月付で当社が保有する全株式を売却したことにより関連当事者に該当しないことになりました。取引金額は、実務上の制約から2026年3月31日をみなし譲渡日として取り扱い、期首から当該日までの取引高を集計しております。また、議決権の所有割合には関連当事者に該当しないこととなる直前の数値を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	二田 哲	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.099	-	金銭報酬債権の現物出資(注)	12	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	田中 栄一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.047	-	金銭報酬債権の現物出資(注)	10	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,346.74円	1,414.21円
1株当たり当期純利益	93.41円	120.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.19円	120.30円

(注) 1. 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき5株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,499	17,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,499	17,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	144,525	144,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	332	231
(うち新株予約権(千株))	(332)	(231)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	72	93	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99	67	-	2027年～2030年
その他有利子負債				
従業員預り金	65	61	1.50	-
長期預り営業保証金	1,087	1,011	0.78	-
合計	2,165	1,234	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高による加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. その他の有利子負債については、返済期限の定めはありません。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	35	23	8	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	101,876	195,373
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	8,892	19,152
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	6,043	17,404
1株当たり中間(当期)純利益(円)	41.78	120.49

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,000	23,590
受取手形、売掛金及び契約資産	2 41,635	2 39,968
電子記録債権	2 1,573	2 1,507
有価証券	2,995	11,000
商品及び製品	18,817	17,768
仕掛品	4,750	4,849
原材料及び貯蔵品	9,924	9,806
前払費用	160	59
その他	2 1,971	2 1,552
貸倒引当金	4	4
<b>流動資産合計</b>	<b>102,825</b>	<b>110,098</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4 9,165	4 8,837
構築物	981	982
機械及び装置	3,585	3,471
車両運搬具	70	54
工具、器具及び備品	507	583
土地	12,208	12,207
建設仮勘定	1,199	1,115
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,717</b>	<b>27,252</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	708	555
その他	515	886
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,223</b>	<b>1,441</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,442	33,226
関係会社株式	27,394	26,449
その他	1 578	1 957
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>58,414</b>	<b>60,633</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>87,355</b>	<b>89,326</b>
<b>資産合計</b>	<b>190,181</b>	<b>199,424</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	2 1,752	1,783
買掛金	2 10,411	2 11,666
短期借入金	2 1,400	2 2,100
未払金	2 732	2 575
未払費用	2 2,240	2 2,287
未払法人税等	2,818	1,470
契約負債	70	136
前受金	127	2 188
預り金	73	82
賞与引当金	974	977
その他	724	918
流動負債合計	21,324	22,187
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	4,987	4,746
長期預り保証金	2 1,421	2 1,341
繰延税金負債	2,082	-
資産除去債務	227	217
製品補償引当金	7,490	5,544
その他	197	193
固定負債合計	16,406	12,043
負債合計	37,731	34,231
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,220	23,220
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	6,368	4,477
資本剰余金合計	12,173	10,282
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	648	622
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	34,842	49,694
利益剰余金合計	106,872	121,699
自己株式	6,046	8,568
株主資本合計	136,220	146,634
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	16,130	18,487
評価・換算差額等合計	16,130	18,487
新株予約権	98	71
純資産合計	152,450	165,193
負債純資産合計	190,181	199,424

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 128,016	1 117,377
売上原価	1 102,089	1 91,750
売上総利益	25,927	25,627
販売費及び一般管理費	2 15,122	2 15,773
営業利益	10,804	9,853
営業外収益		
受取利息	234	303
受取配当金	2,438	2,649
投資有価証券売却益	4,960	3,482
その他	199	186
営業外収益合計	1 7,832	1 6,622
営業外費用		
支払利息	62	72
その他	241	107
営業外費用合計	303	1 180
経常利益	18,333	16,295
特別利益		
固定資産売却益	2	166
関係会社株式売却益	3 13	3 9,786
特別利益合計	16	9,952
特別損失		
固定資産除売却損	124	157
投資有価証券評価損	44	-
関係会社株式評価損	4 220	4 757
関係会社清算損	131	-
特別損失合計	520	914
税引前当期純利益	17,829	25,333
法人税、住民税及び事業税	4,556	3,712
法人税等調整額	263	3,460
法人税等合計	4,819	252
当期純利益	13,009	25,081

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	13,241	19,046	682	71,382	28,950	101,014
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					25		25	-
税率変更による積立金の調整額					8		8	-
剰余金の配当							7,151	7,151
当期純利益							13,009	13,009
自己株式の取得								
自己株式の処分			25	25				
自己株式の消却			6,897	6,897				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	6,872	6,872	34	-	5,892	5,857
当期末残高	23,220	5,805	6,368	12,173	648	71,382	34,842	106,872

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,993	130,287	21,629	21,629	125	152,042
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
剰余金の配当		7,151				7,151
当期純利益		13,009				13,009
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	55	80				80
自己株式の消却	6,897	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,498	5,498	26	5,525
当期変動額合計	6,947	5,933	5,498	5,498	26	407
当期末残高	6,046	136,220	16,130	16,130	98	152,450

当事業年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	23,220	5,805	6,368	12,173	648	71,382	34,842	106,872
当期変動額								
固定資産圧縮積立 金の取崩					25		25	-
税率変更による積 立金の調整額								
剰余金の配当							10,254	10,254
当期純利益							25,081	25,081
自己株式の取得								
自己株式の処分			25	25				
自己株式の消却			1,916	1,916				
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	1,891	1,891	25	-	14,852	14,827
当期末残高	23,220	5,805	4,477	10,282	622	71,382	49,694	121,699

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	6,046	136,220	16,130	16,130	98	152,450
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
税率変更による積 立金の調整額		-				-
剰余金の配当		10,254				10,254
当期純利益		25,081				25,081
自己株式の取得	4,492	4,492				4,492
自己株式の処分	54	79				79
自己株式の消却	1,916	-				-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			2,357	2,357	27	2,329
当期変動額合計	2,522	10,413	2,357	2,357	27	12,743
当期末残高	8,568	146,634	18,487	18,487	71	165,193

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品  
総平均法による原価法
  - (2) ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産  
個別法による原価法
  - (3) 原材料  
総平均法による原価法
  - (4) 貯蔵品  
先入先出法による原価法(注) 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	3～17年

ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社が2007年から2016年に製造した建築外装用カラー鋼板の一部で、使用環境・条件等によっては期待される耐久年数より早く美観及び耐久性上の不具合が発生する場合があることが確認されており、当社は販売先への説明を行うとともに、その補修費用等を負担しております。当該補修費用等の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当金として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業セグメントにおいて、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりです。

イ.鋼板関連事業

冷延鋼板・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の鋼板製品、ならびにそれらの二次加工製品である外装建材製品およびエクステリア製品の製造販売を主としております。

これらの製品の販売においては、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、外装建材製品に係る工事請負契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、外装建材製品およびエクステリア製品の一部では代理店契約を結んでおり、値引き及びリベート等を控除した金額で収益を測定しております。

ロ.ロール事業

鉄鋼用ロールおよび非鉄用ロール等の製造販売、ならびに非鉄用ロールに関連する機械装置の製造販売を行っております。

ロール製品の販売については、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

非鉄用ロールに関連する機械装置については、製品の検収時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、顧客の検収完了時点で収益を認識しております。

ハ.グレーチング事業

グレーチング製品の製造販売を主に行っており、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

ニ.不動産事業

保有不動産の賃貸等及び土地・建物の販売を行っております。賃貸等の収益認識については「リース取引に関する会計基準」等に基づき収益を認識しております。土地・建物の販売については、物件の引き渡し時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されていると判断していることから、顧客への引き渡し完了時点で収益を認識しております。

なお、いずれのセグメントにおいても、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

製品補償引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
製品補償引当金	7,490	5,544

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であります。

(追加情報)

当社及び当社の子会社であるSYSCO社は、2026年1月28日開催の当社取締役会及びSYSCO社董事会において、当社の子会社であるYSS社の出資持分の譲渡に向けた意思決定を行い、現在候補先と具体的な協議を行っております。これに伴い、当社が保有するYSS社の出資持分に係る将来減算一時差異について、繰延税金資産および法人税等調整額を計上しております。また、当該株式の帳簿価額と処分見込価額等を考慮し、関係会社株式評価損を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
その他(投資その他の資産)	10百万円	10百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	23,746百万円	8,575百万円
短期金銭債務	3,730	3,676
長期金銭債務	77	26

3 偶発債務

保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Y S S 社	712百万円	-

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	189百万円	189百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,250百万円	15,250百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,250	15,250

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	59,285百万円	53,531百万円
仕入高	18,933	16,234
営業取引以外の収益	1,273	1,578
営業取引以外の費用	115	83

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	4,712百万円	4,607百万円
保管料	1,499	1,524
給料及び手当	2,941	3,100
賞与引当金繰入額	305	310
退職給付費用	111	65
減価償却費	146	146
おおよその割合		
販売費	47%	46%
一般管理費	53	54

3. 関係会社株式売却益

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
金額が僅少のため記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)  
関係会社株式売却益は、持分法適用会社であった(株)佐渡島の全株式を譲渡したことによるものであります。

4. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)  
金額が僅少のため記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)  
関係会社株式評価損は、子会社であるY S S社の出資持分に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,854	21,133	5,279
合計	15,854	21,133	5,279

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	15,854	20,743	4,889
合計	15,854	20,743	4,889

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	11,201	10,469
関連会社株式	339	125

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2025年 3月31日 )	当事業年度 ( 2026年 3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,932百万円	1,782百万円
賞与引当金	298	307
有価証券等評価減	5,750	5,907
減損損失	39	39
子会社支援損	2,003	2,003
棚卸資産評価損	148	135
製品補償引当金	2,359	1,746
その他	622	615
繰延税金資産小計	13,154	12,538
評価性引当額	7,775	3,710
繰延税金資産合計	5,379	8,827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,164	8,367
固定資産圧縮積立金	297	286
繰延税金負債合計	7,462	8,654
繰延税金資産(負債)の純額	2,082	173

評価性引当額が4,064百万円減少しております。この減少の主な内容は、過年度に計上した関係会社株式評価損の評価性引当額の減少であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2025年 3月31日 )	当事業年度 ( 2026年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等損金不算入項目	0.5	0.3
受取配当金等益金不算入項目	2.4	13.9
外国税額控除額	0.6	0.5
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.5	15.6
賃上げ促進税制控除額	1.0	0.4
試験研究費	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.7	0.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	1.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,165	265	5	587	8,837	26,452
	構築物	981	97	0	94	982	6,117
	機械及び装置	3,585	1,158	0	1,272	3,471	87,924
	車両運搬具	70	10	0	27	54	400
	工具、器具及び備品	507	405	0	329	583	8,623
	土地	12,208	-	0	-	12,207	-
	建設仮勘定	1,199	388	473	-	1,115	-
	計	27,717	2,326	482	2,310	27,252	129,518
無形固定資産	ソフトウェア	708	77	-	230	555	663
	その他	515	424	47	5	886	69
	計	1,223	501	47	235	1,441	733
投資その他の資産	長期前払費用	84	1	22	9	54	-
	計	84	1	22	9	54	-

(注) 当期増加額のうち主なもの

建物	支社	空調換気設備更新工事	149百万円
機械装置及び装置	市川工場	圧延機 主機ドライブ装置更新	395百万円
建設仮勘定	支社	空調換気設備更新工事	163百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	-	0	4
賞与引当金	974	977	974	977
製品補償引当金	7,490	112	2,057	5,544

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																								
定時株主総会	事業年度末から3ヶ月以内																								
基準日	3月31日																								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																								
単元株式数	100株																								
単元未満株式の買取り・買増し																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社																								
取次所																									
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.yodoko.co.jp/																								
株主に対する特典	<p>3月31日現在の株主に対し、500株以上の株主にはカタログギフトを贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所有株式数</th> <th colspan="2">保有期間および優待内容</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上1,500株未満</td> <td>2,000円相当</td> <td>4,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上2,500株未満</td> <td>3,000円相当</td> <td>6,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,500株以上</td> <td>4,000円相当</td> <td>8,000円相当</td> </tr> </tbody> </table> <p>(定時株主総会後に送付するカタログからお選びいただき、商品は8月上旬から9月末にかけて順次発送予定)</p> <p>3月31日現在の株主に対し、500株以上の株主に重要文化財「ヨドコウ迎賓館」(兵庫県芦屋市)入館券を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">保有期間および優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上</td> <td>迎賓館入館券1枚</td> <td>1枚につき 最大4名まで利用可</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6月下旬に送付する「配当金計算書」に迎賓館入館券を同封)</p> <p>2026年3月31日現在の株主に対し、100株以上の株主には当社オリジナルQUOカードを贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>保有期間および優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6月下旬に送付する「配当金計算書」にQUOカードを同封)</p>	所有株式数	保有期間および優待内容		3年未満	3年以上	500株以上1,500株未満	2,000円相当	4,000円相当	1,500株以上2,500株未満	3,000円相当	6,000円相当	2,500株以上	4,000円相当	8,000円相当	所有株式数	保有期間および優待内容		500株以上	迎賓館入館券1枚	1枚につき 最大4名まで利用可	所有株式数	保有期間および優待内容	100株以上	QUOカード1,000円分
所有株式数	保有期間および優待内容																								
	3年未満	3年以上																							
500株以上1,500株未満	2,000円相当	4,000円相当																							
1,500株以上2,500株未満	3,000円相当	6,000円相当																							
2,500株以上	4,000円相当	8,000円相当																							
所有株式数	保有期間および優待内容																								
500株以上	迎賓館入館券1枚	1枚につき 最大4名まで利用可																							
所有株式数	保有期間および優待内容																								
100株以上	QUOカード1,000円分																								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第126期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月23日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第127期中）（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）2025年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2026年1月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

2026年2月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

2025年6月25日関東財務局長に提出

2026年1月28日関東財務局長に提出

2026年2月27日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2026年3月13日 至 2026年3月31日）2026年4月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月22日

株式会社ヨドコウ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 英里子

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨドコウ（旧会社名 株式会社淀川製鋼所）の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨドコウ（旧会社名 株式会社淀川製鋼所）及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

建築外装用カラー鋼板の製品補償引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表に製品補償引当金5,544百万円が計上されている。</p> <p>製品補償引当金は、株式会社ヨドコウが製造した建築外装用カラー鋼板の一部の製品に係る将来発生する補修費用等の見積りに基づいて計上されている。</p> <p>連結財務諸表の「重要な会計上の見積り」注記に記載されているとおり、今後発生すると見込まれる補修費用等は、将来の補修対応面積及び補修単価を基に見積られ、将来の補修対応面積は、既に不具合が判明している面積と将来の不具合発生面積に区分できる。将来の不具合発生面積の見積りは、過去の経過年数ごとの不具合発生実績を基礎として予測しているが不確実性が高い。また、補修単価については過去の補修実績等を基礎として算定しているが、将来の価格変動の不確実性が高い。</p> <p>このため、将来の補修費用等の見積りにおける重要な仮定は将来の不具合発生面積及び将来の補修単価であり、その見積りの合理性の評価にあたっては監査上の高度な判断が要求される。</p> <p>以上から、当監査法人は、製品補償引当金の見積りが、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、製品補償引当金の見積りを検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>【状況変化の有無の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当連結会計年度に判明した不具合の内容、対象製品の種類及び生産面積並びに補修方針等について、関連資料の閲覧及び経営者等との協議を行い、前連結会計年度からの重要な状況変化の有無を検討した。</li> </ul> <p>【将来の不具合発生面積の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過年度の不具合発生実績に基づく将来の不具合発生面積の算定方法の継続性を検証するとともにインプットデータについて根拠資料と照合した。</li> <li>当連結会計年度の不具合発生面積の趨勢分析及び経営者等との協議を実施し、前連結会計年度の引当金の算定に使用した将来の不具合発生面積の見直しの要否を検討した。</li> </ul> <p>【将来の補修単価の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>直近の実績に基づく将来の補修単価の算定方法の継続性を検証するとともにインプットデータについて根拠資料と照合した。</li> <li>当連結会計年度の補修実績単価について、前連結会計年度の引当金の算定に使用した将来の補修単価との比較、趨勢分析及び経営者等との協議を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨドコウ（旧会社名株式会社淀川製鋼所）の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヨドコウ（旧会社名株式会社淀川製鋼所）が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月22日

株式会社ヨドコウ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 英里子

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨドコウ（旧会社名 株式会社淀川製鋼所）の2025年4月1日から2026年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨドコウ（旧会社名 株式会社淀川製鋼所）の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 建築外装用カラー鋼板の製品補償引当金の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（建築外装用カラー鋼板の製品補償引当金の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。